福岡市の地域経済分析について

（地域診断サービス）

2021年３月

日本商工会議所　地域振興部

目次

はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
生産分析 ①産業構造 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
生産分析 ②移輸出入と観光 ・・・・・・・・・・・・・・・ 11
生産分析 ③小規模事業者 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
分配分析 付加価値(粗利)と雇用者所得 ・・・・・・ 25
支出分析 民間消費(人口の動向) ・・・・・・・・・・・ 30
地域経済循環と総評 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
【参考】 統計情報について ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

はじめに

地域診断サービスの目的

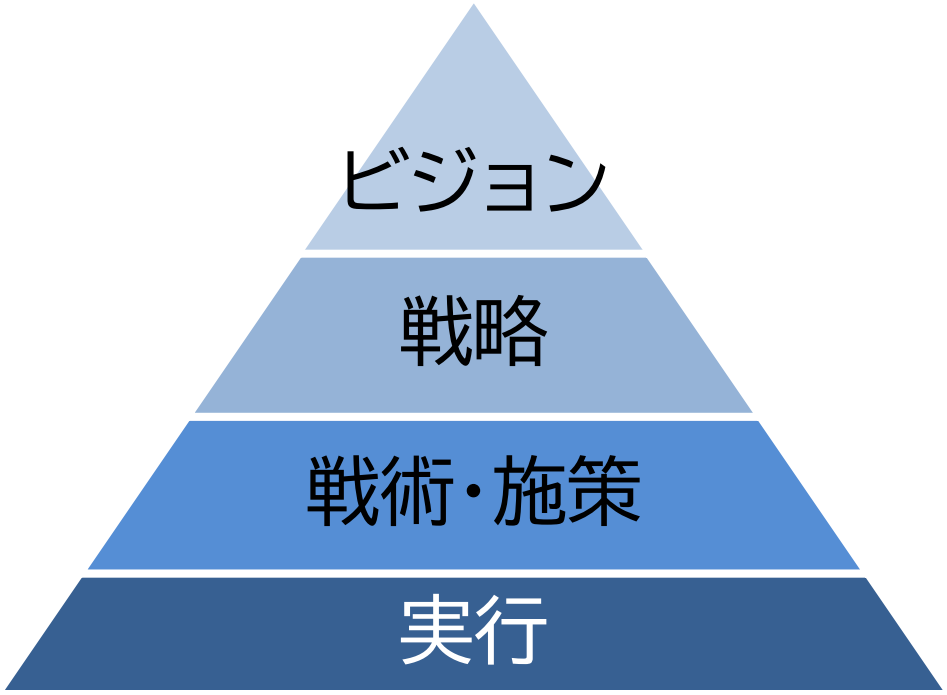
日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

■ **日本商工会議所地域振興部の役割**

各地商工会議所において、それぞれの地域の活性化に向けた取り組みを行うよう促し、それらの取り組みを伴走支援すること

■ 本サービスでは、**地域の強み・弱みを「見える化」**することによって、域外需要獲得などに向けた、**地域のビジョンや戦略などを検討するお手伝い**をします。

【各地での取り組み】



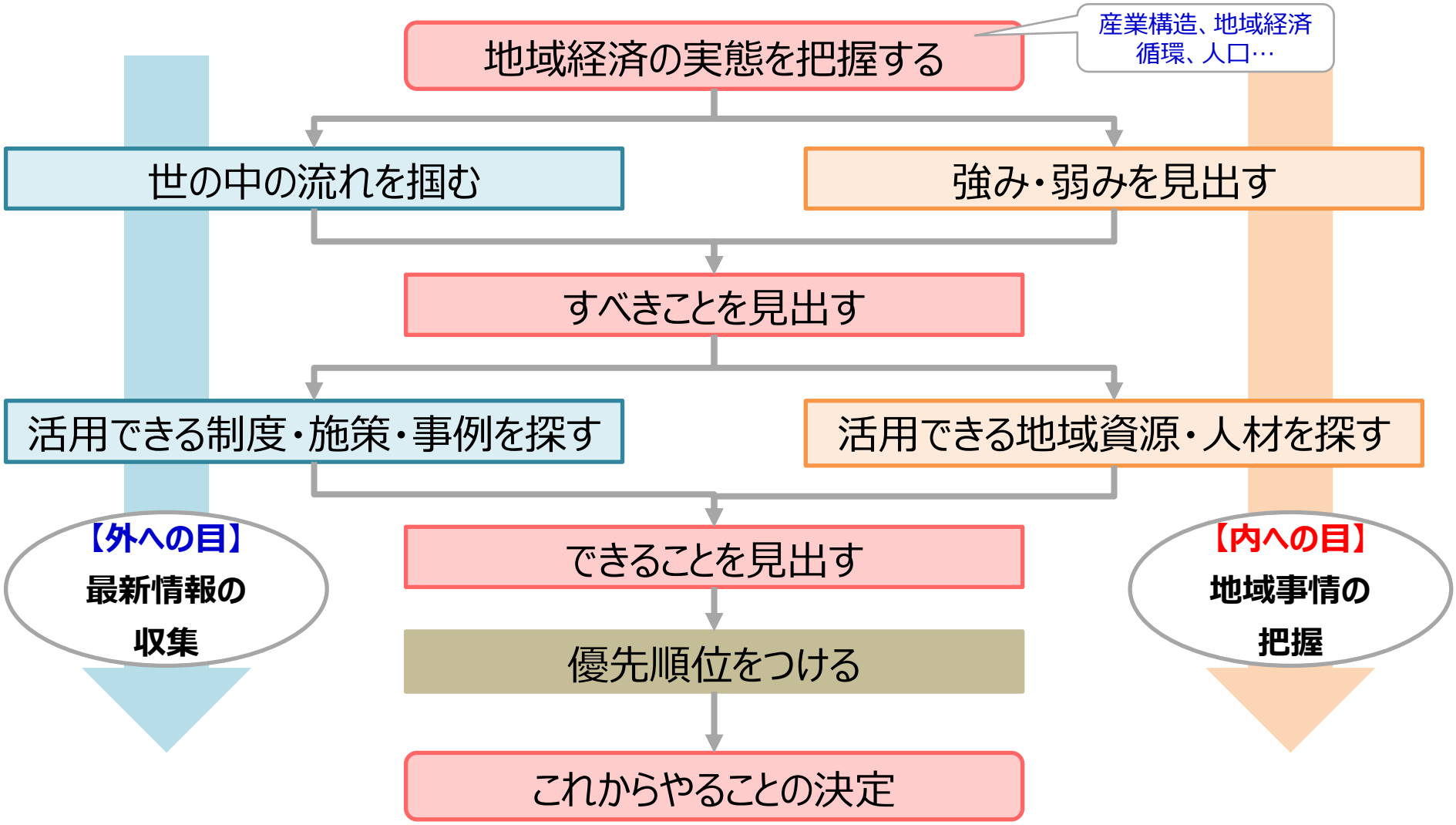
【地域振興部の主なソリューション支援】

- **地域診断サービス**
- クラウドファンディング支援
- 観光（ブロック研修会）
- 空き地・空き店舗問題
- ＰＰＰ／ＰＦＩ
- 農林漁商工５団体連携

地域経済の分析はなぜ必要か

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

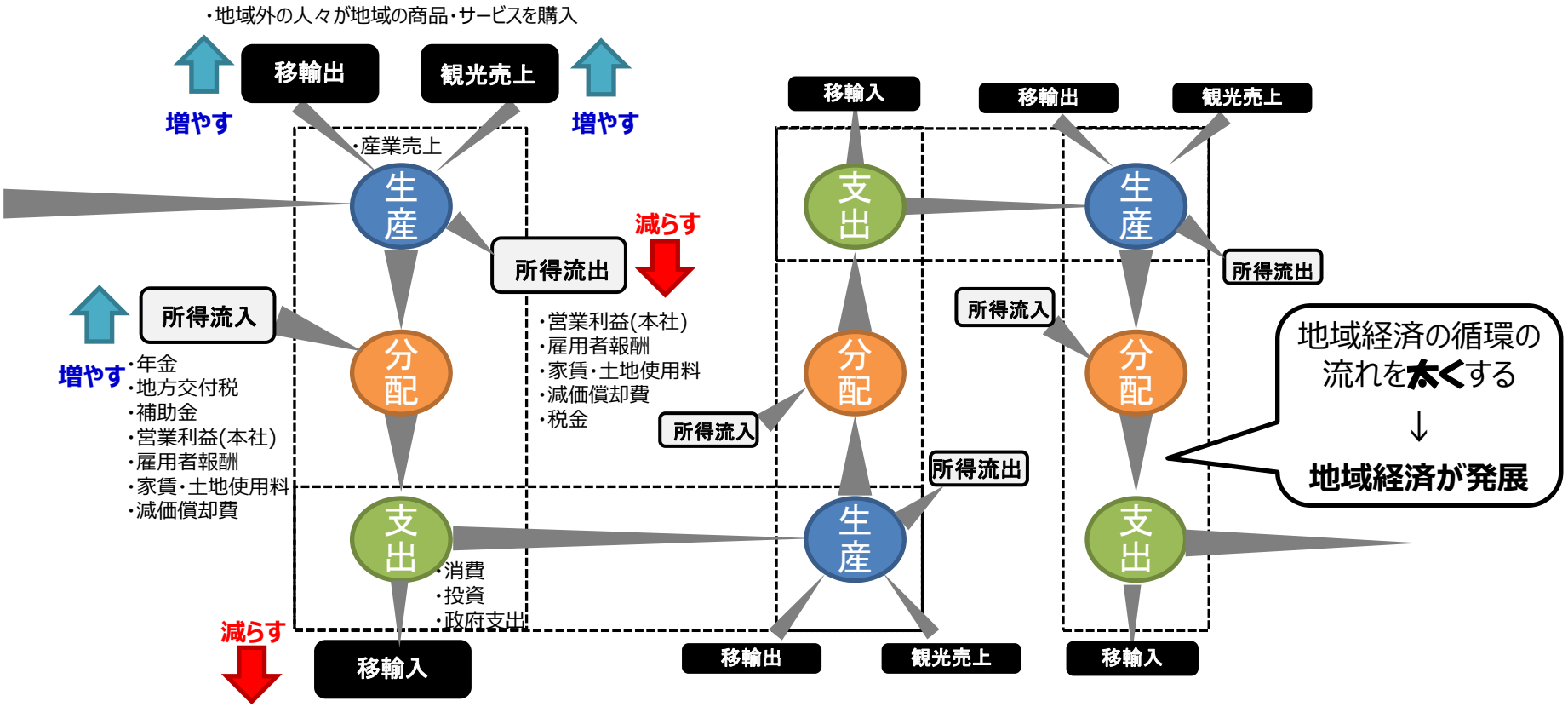
■ 地域経済の実態把握を皮切りに、外に目を向けた「**最新情報の収集**（世の中の流れ、活用できる制度・施策・事例）」や、内に目を向けた「**地域事情の把握**（強み・弱み、活用できる地域資源・人材の把握）」を進め、**すべきこと・できること**を見出し、その中から**優先順位**を決めて、これからやることを決定する。



地域経済が循環する流れ

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

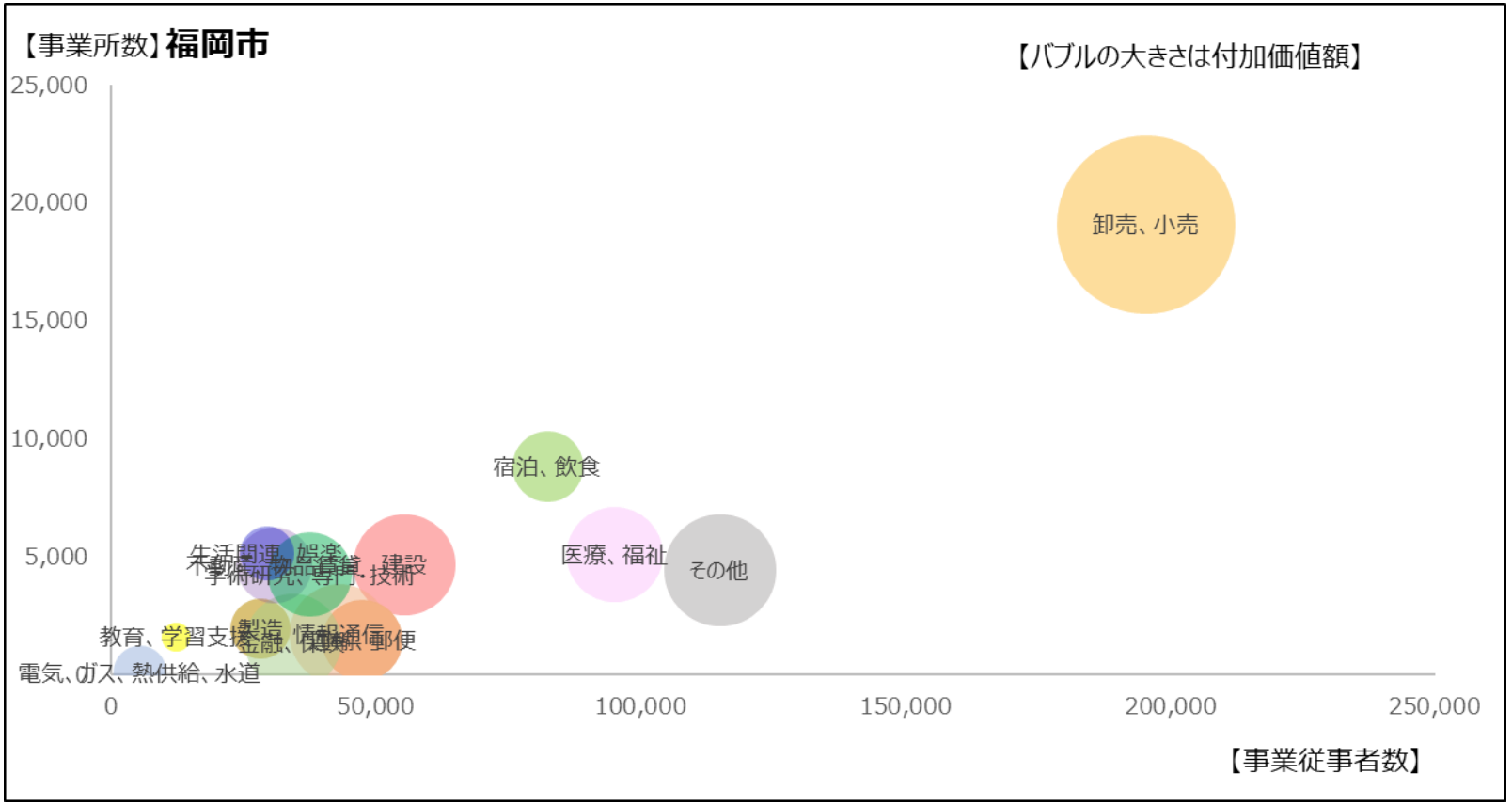
- 経済活動の三側面である「**生産**（販売ほか収入）で得られた収入」≒「家計・企業への**分配**」≒「消費・投資の形での**支出**」の関係性を「**三面等価原則**」という。
- 三面等価原則から、経済を「生産」→「分配」→「支出」→「生産」・・という循環する流れと捉えることができるが、特に地域経済においては、循環途中に生じる「**移輸出入**」や「**所得移転**」といった地域外との流出入が重要となる。
- 「生産」・「分配」・「支出」・「移輸出入」・「所得移転」の実態を分析すると、地域経済の実態を総合的に把握できる。
- 地域経済の循環の流れを太くすることは、地域経済の発展につながる。具体的には「移輸出」「観光売上」「所得流入」を増やす一方、「所得流出」「移輸入」を減らすことである。



生産分析　①産業構造

地域の中での各産業の存在感

■ 地域の中で、卸売・小売が事業所数、事業従事者数、付加価値が大きく、存在感がある。



福岡市		建設	製造	電気、ガス、熱供給、水道	情報通信	運輸、郵便	卸売、小売	金融、保険業	不動産、物品賃貸	学術研究、専門・技術サービス	宿泊、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽	教育、学習支援（学校以外）	医療、福祉	その他
事業所数	2016	4,662	1,936	85	1,694	1,450	19,068	1,358	4,633	4,243	8,805	5,142	1,607	5,096	4,433
事業従事者数	2016	55,433	28,364	5,569	43,209	47,557	195,543	34,315	30,822	37,542	82,549	29,466	12,278	95,108	115,046
付加価値額	2016	403,176	142,346	109,284	390,398	253,118	1,239,262	363,897	223,100	279,243	195,380	117,176	32,523	359,277	495,662

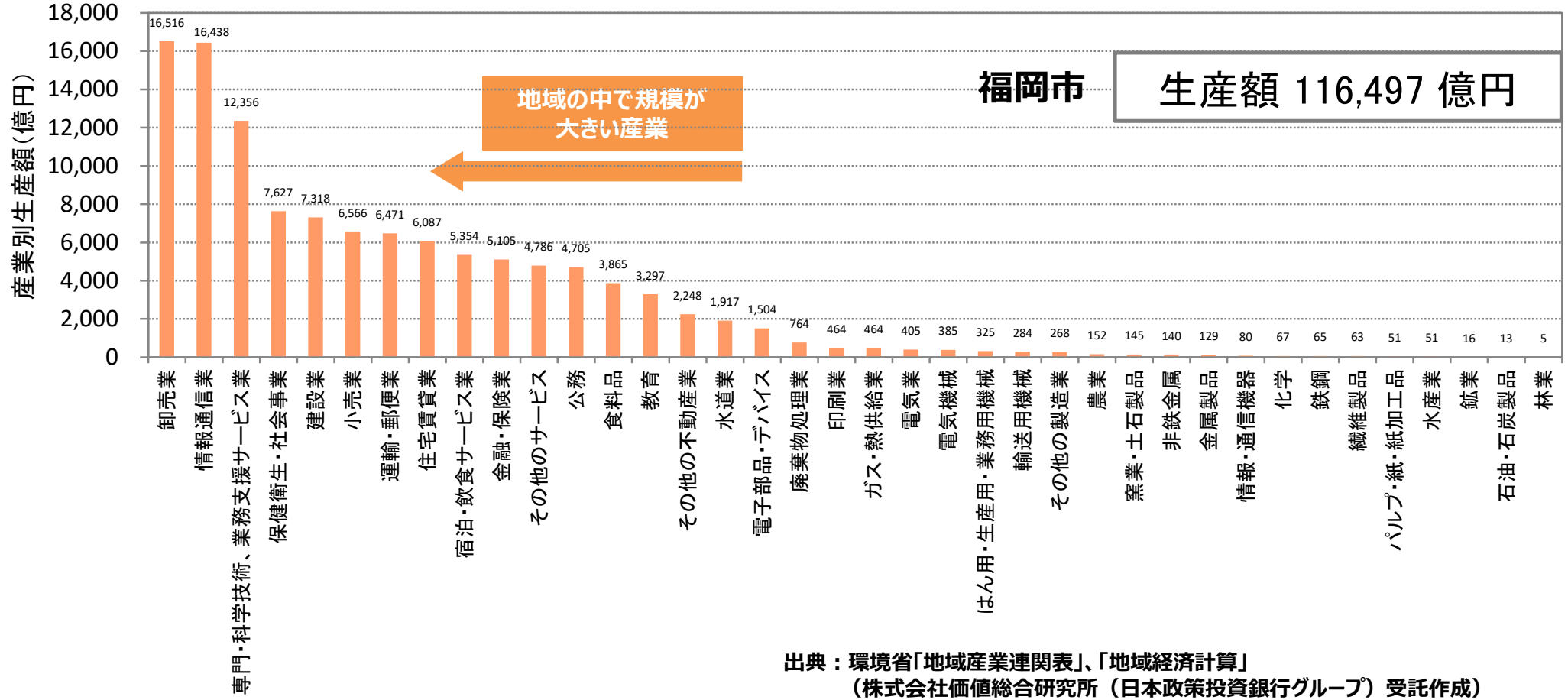
出典：総務省・経産省「平成28年経済センサス」

地域の中で規模が大きい産業は何か

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 生産額が最も大きい産業は卸売業(16,516億円)で、次いで情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、保健衛生・社会事業。
- 生産額のうち、第１次産業が0.2%、第２次産業が13.0%、第３次産業が86.8%を占める。
  （同全国平均(第１次、第２次、第３次)：1.2%、40.7%、58.0%　県内平均：0.9%、31.9%、67.2%）

産業別生産額



出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

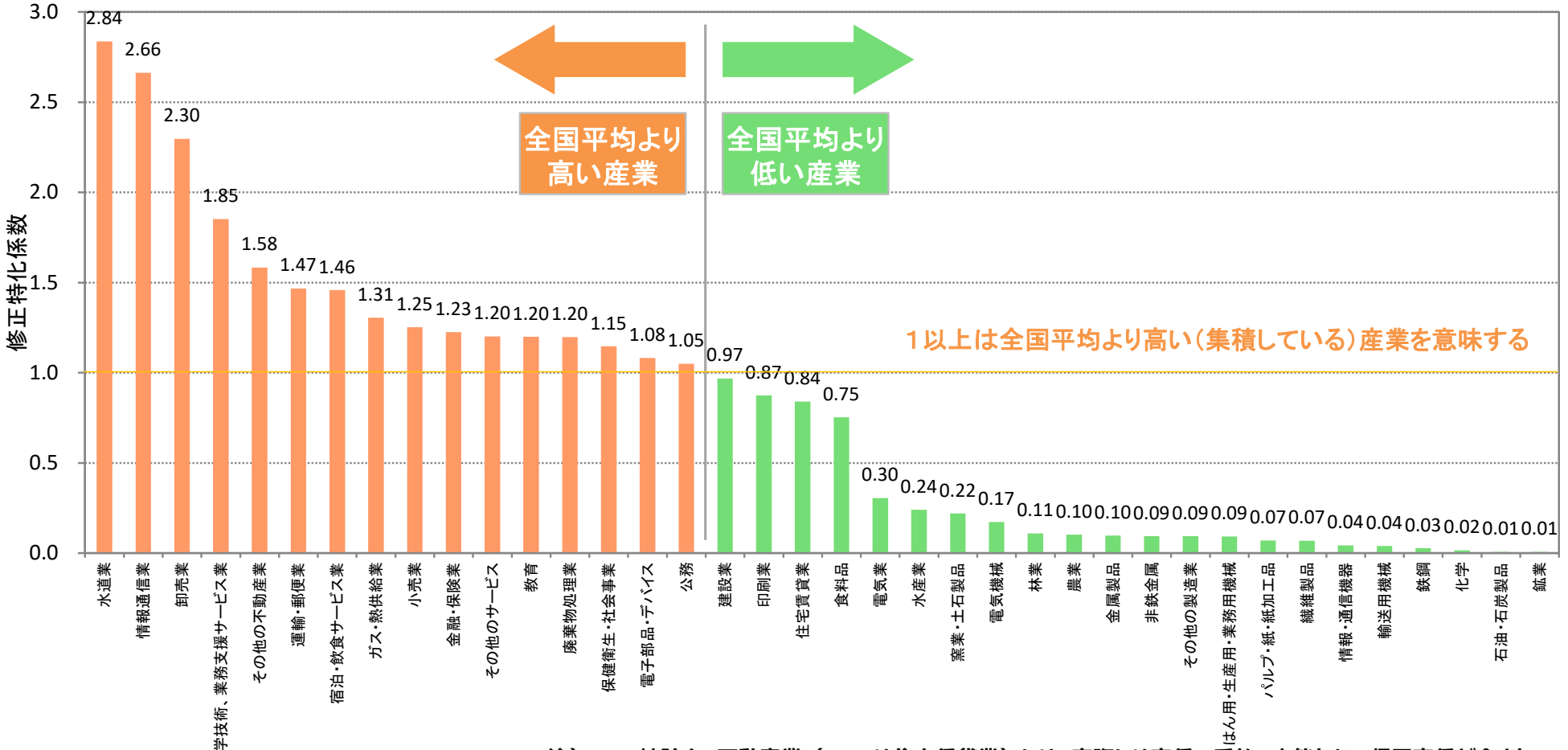
注）GDP統計上、不動産業（ここでは住宅賃貸業）には、実際には家賃の受払いを伴わない帰属家賃が含まれている。

地域の中で得意な産業は何か

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 全国と比較して得意としている産業は、水道業、情報通信業、卸売業、専門・科学技術、業務支援サービス業、その他の不動産業、運輸・郵便業等。
- 卸売業、情報通信業、専門・科学技術は生産額も大きいことから地域を特徴づける産業といえる。

産業別修正特化係数（生産額ベース）



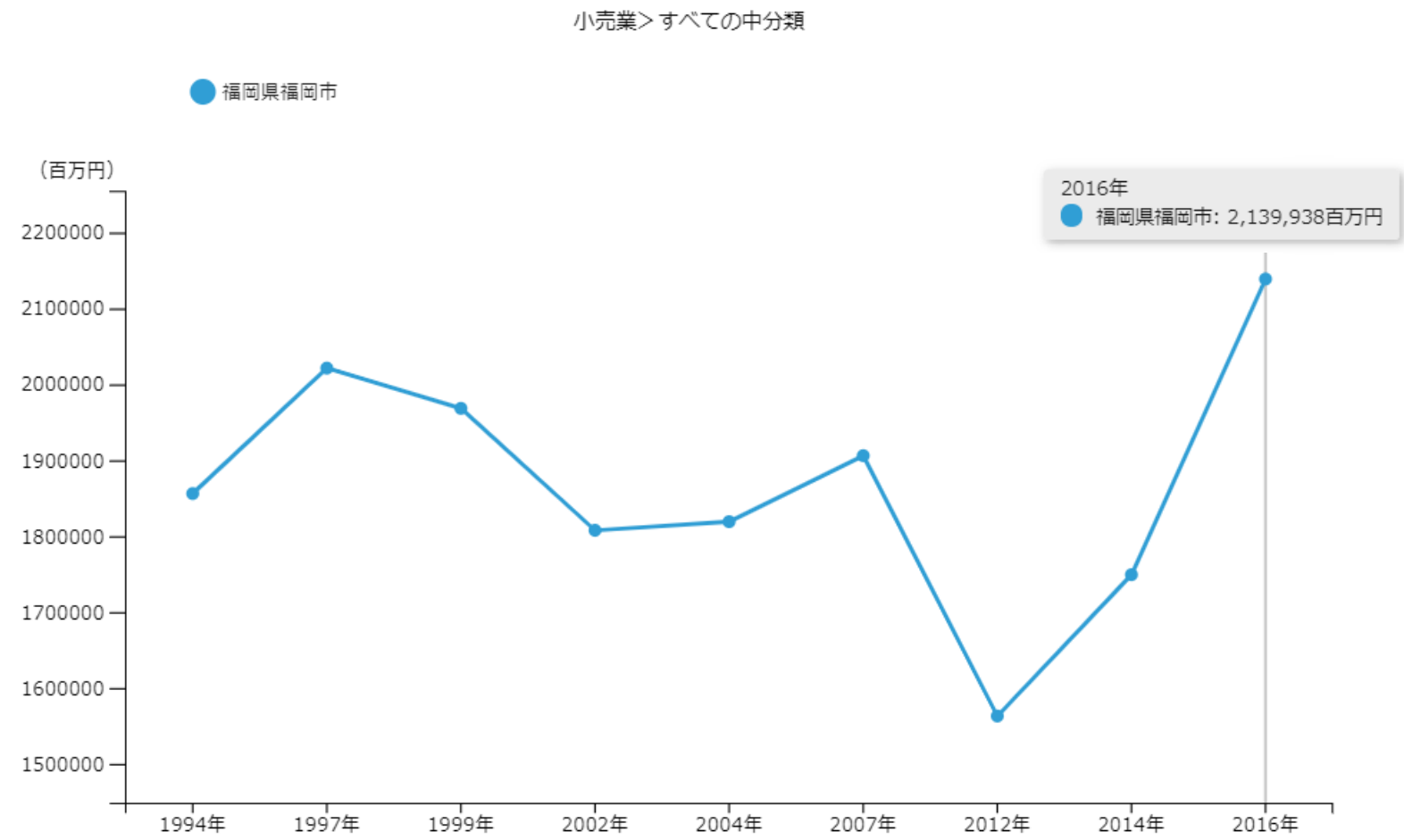
注）GDP統計上、不動産業（ここでは住宅賃貸業）には、実際には家賃の受払いを伴わない帰属家賃が含まれている。
出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

市内の小売業は過去どのように販売額が変化したか

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 過去からの市内小売業の推移は、2012年まで上下変動しながらやや下降傾向だったものの、近年は大幅に増加（2016年：２兆1,400億円）。
- 小売業年間商品販売額は、大阪市、横浜市、名古屋市、札幌市に次ぐ全国５位。

小売業年間商品販売額



指定地域の上位下位5市区町村

1位	大阪府大阪市
2位	神奈川県横浜市
3位	愛知県名古屋市
4位	北海道札幌市
5位	**福岡県福岡市**
6位	兵庫県神戸市
7位	京都府京都市
8位	東京都中央区
9位	東京都新宿区
10位	宮城県仙台市

出典：経済産業省「商業統計調査」
総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

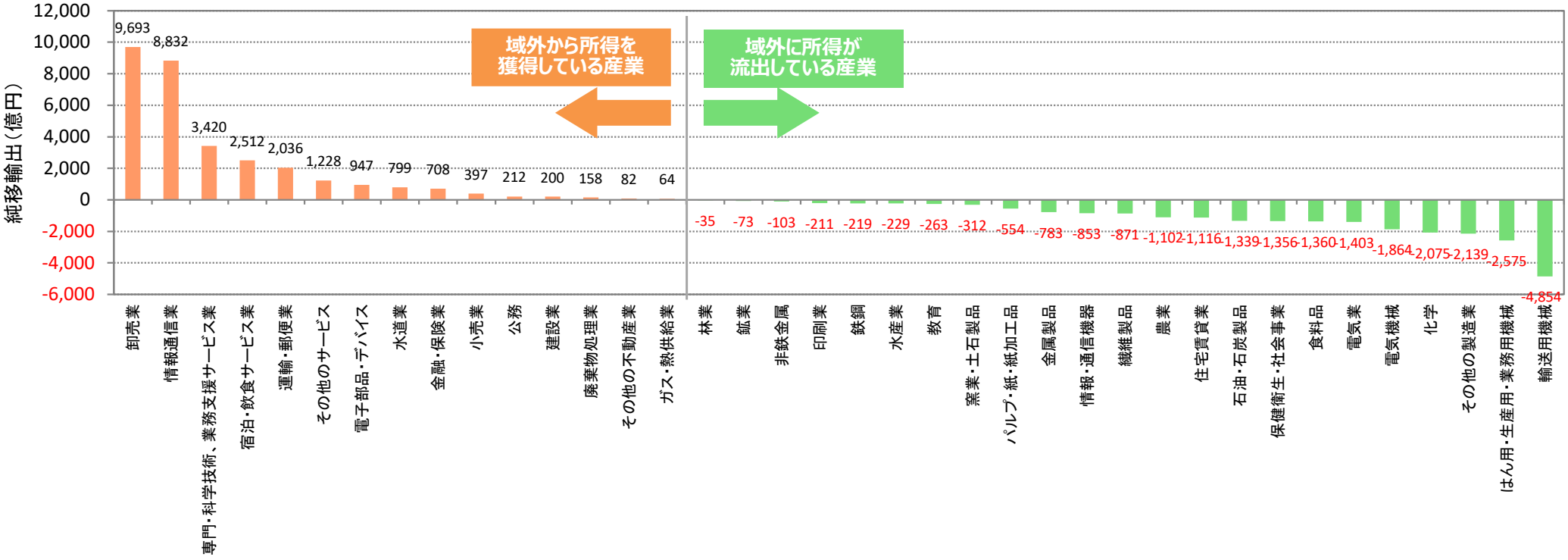
生産分析　②移輸出入と観光

域外から所得を獲得している産業は何か

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

■ 域外から所得を獲得している産業は卸売業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業、その他のサービス等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

注）GDP統計上、不動産業（ここでは住宅賃貸業）には、実際には家賃の受払いを伴わない帰属家賃が含まれている。

市内の観光地・施設（2019年休日・自動車）

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

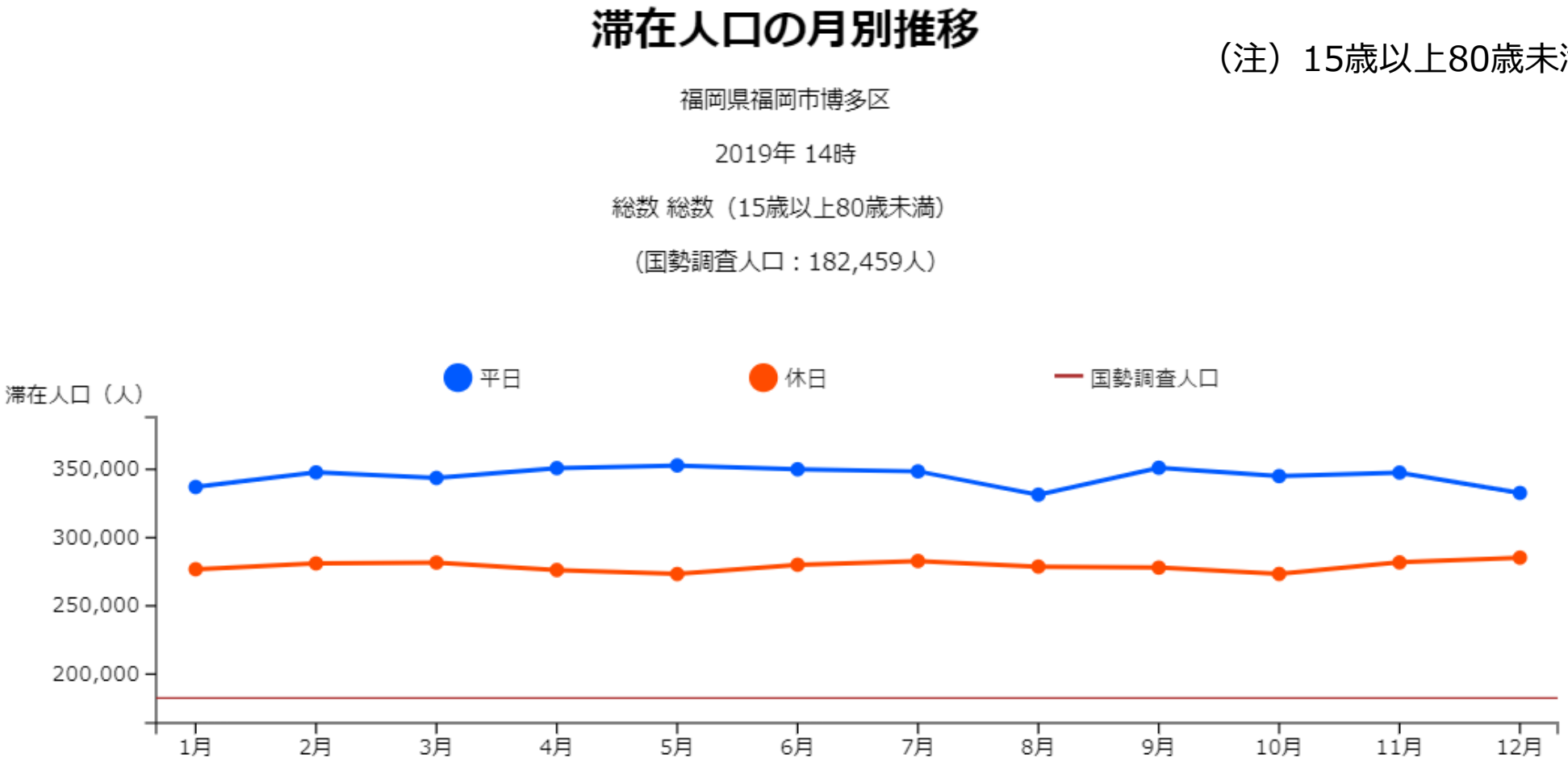
■ 地域で検索されている回数が多い観光地・施設は、以下のとおり。
■ トリップアドバイザーにおいて人気・評価が高い観光地・施設は枠内のとおり。

出典：株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」

滞在人口の月別推移（2019年1月～12月：14時）

■ 滞在人口は、休日・平日とも、年間を通して国勢調査を上回っている。

（注）15歳以上80歳未満



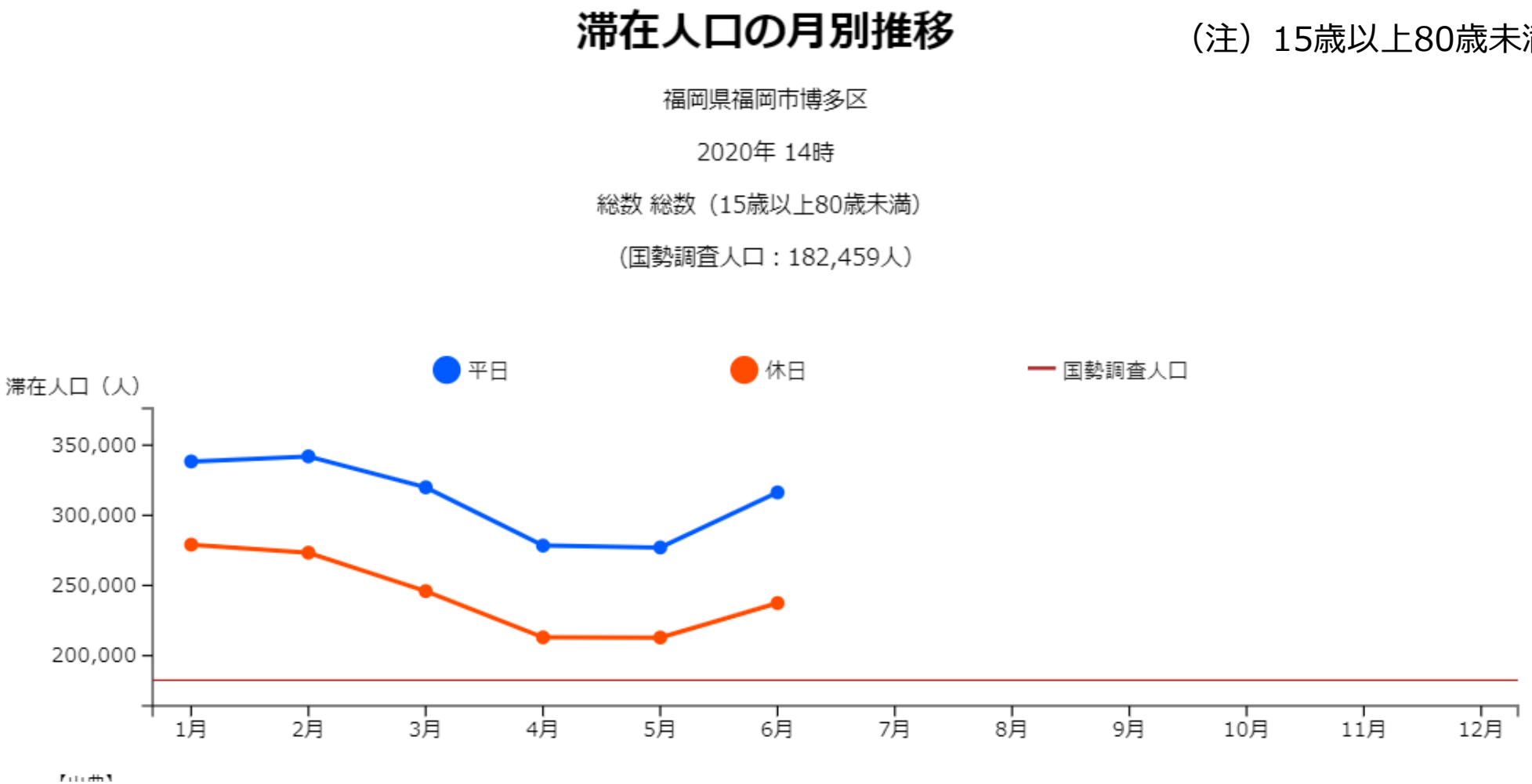
出展：株式会社ＮＴＴドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」、総務省「平成27年国勢調査」

滞在人口の月別推移（2020年1月～6月：14時）

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

■ コロナ禍の影響を受けて4月・５月は急減したものの、滞在人口は、休日・平日とも、国勢調査を上回り続けている。

（注）15歳以上80歳未満



出展：株式会社ＮＴＴドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」、総務省「平成27年国勢調査」

滞在人口（2019年・2020年６月休日14時）

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 2019年６月平日14時の滞在人口は338,890人であったが、2020年には317,021人となり、約２万人の減少。
- 特に都道府県外在住者の滞在人口は37,473人→18,754人と半減した。
- 近隣の佐賀県は5,319人→4,289人で▲19%であるが、東京都3,451人→1,110人で３分の１近にまで減少、大阪府1,967人→780人と半分以上減少するなど、特に遠方在住者の滞在人口が減少。

（注）15歳以上80歳未満

BEFORE コロナ

滞在人口 / 都道府県内

滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

1位 福岡県 301,417人（100.00%）

滞在人口の地域別構成割合
都道府県 → 市区町村

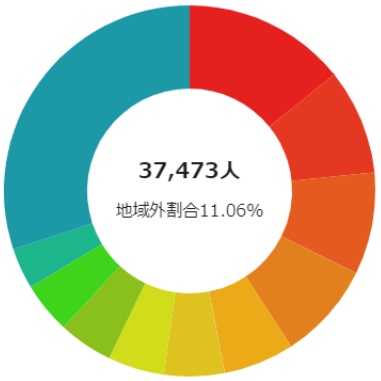
福岡県福岡市博多区

2019年1月 平日 14時

総数 総数（15歳以上80歳未満）

滞在人口合計：338,890人（滞在人口率：1.86倍）
（国勢調査人口：182,459人）

滞在人口 / 都道府県外

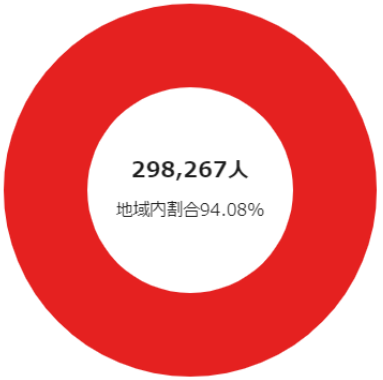


滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

1位 佐賀県 5,319人（14.19%）
2位 東京都 3,451人（9.21%）
3位 熊本県 3,337人（8.91%）
4位 長崎県 3,178人（8.48%）
5位 大分県 2,317人（6.18%）
6位 大阪府 1,967人（5.25%）
7位 鹿児島県 1,843人（4.92%）
8位 山口県 1,776人（4.74%）
9位 神奈川県 1,675人（4.47%）
10位 宮崎県 1,333人（3.56%）

WITH コロナ

滞在人口 / 都道府県内



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

1位 福岡県 298,267人（100.00%）

滞在人口の地域別構成割合
都道府県 → 市区町村

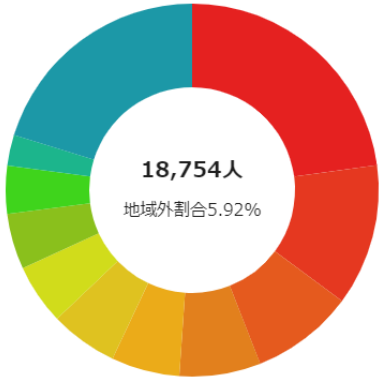
福岡県福岡市博多区

2020年6月 平日 14時

総数 総数（15歳以上80歳未満）

滞在人口合計：317,021人（滞在人口率：1.74倍）
（国勢調査人口：182,459人）

滞在人口 / 都道府県外



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

1位 佐賀県 4,289人（22.87%）
2位 熊本県 2,301人（12.27%）
3位 長崎県 1,670人（8.90%）
4位 大分県 1,323人（7.05%）
5位 東京都 1,110人（5.92%）
6位 鹿児島県 1,100人（5.87%）
7位 山口県 983人（5.24%）
8位 宮崎県 906人（4.83%）
9位 大阪府 780人（4.16%）
10位 神奈川県 500人（2.67%）

出典：株式会社ＮＴＴドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」、総務省「平成27年国勢調査」

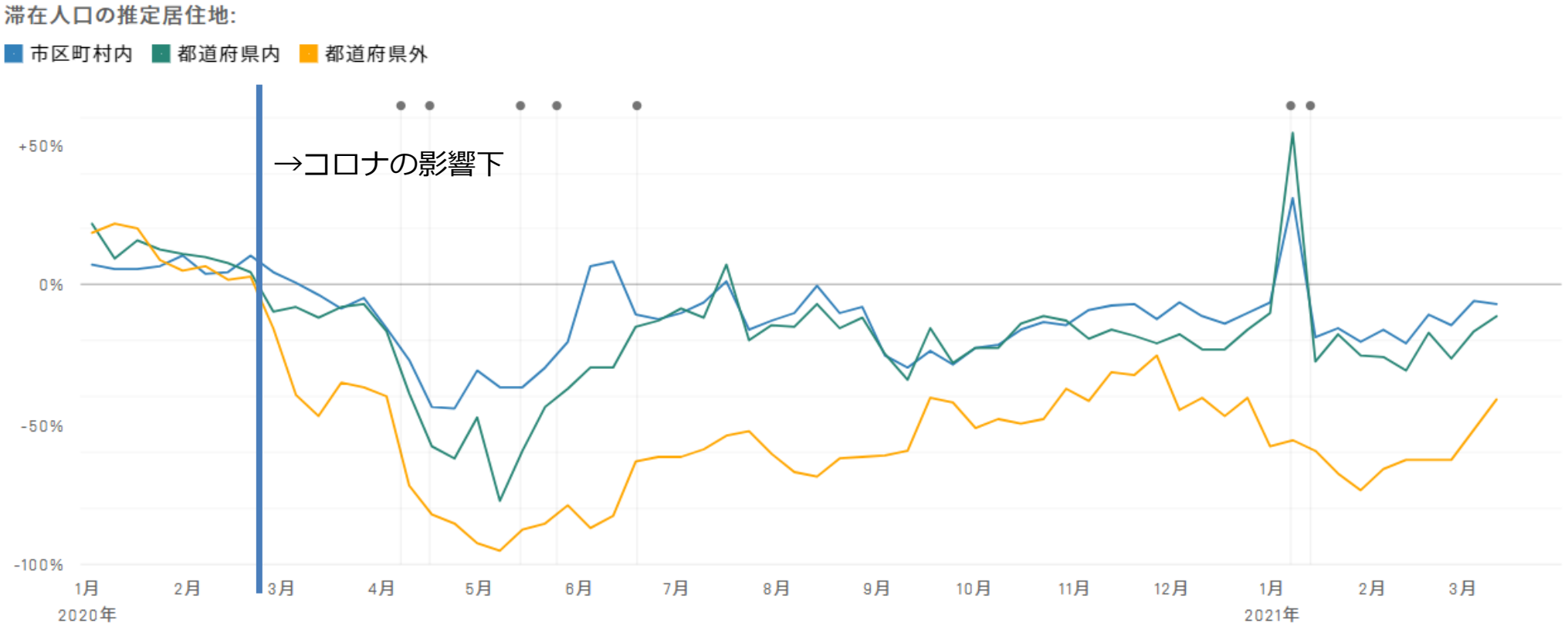
2019年同週比の滞在人口（推定居住地ごと）

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 市区町村内居住者の滞在人口（観測地点：博多駅）は、６月・１月の一時期を除き低調になっている。
- 都道府県内居住者の滞在人口も、市区町村内居住者の滞在人口と傾向が概ね一致している。
- 都道府県外居住者は、２月第３週以降、ずっと低調で、いちばん良い11月４週も前年同週比▲26%である。

代表観測地点: 博多駅

時間帯: すべての時間帯

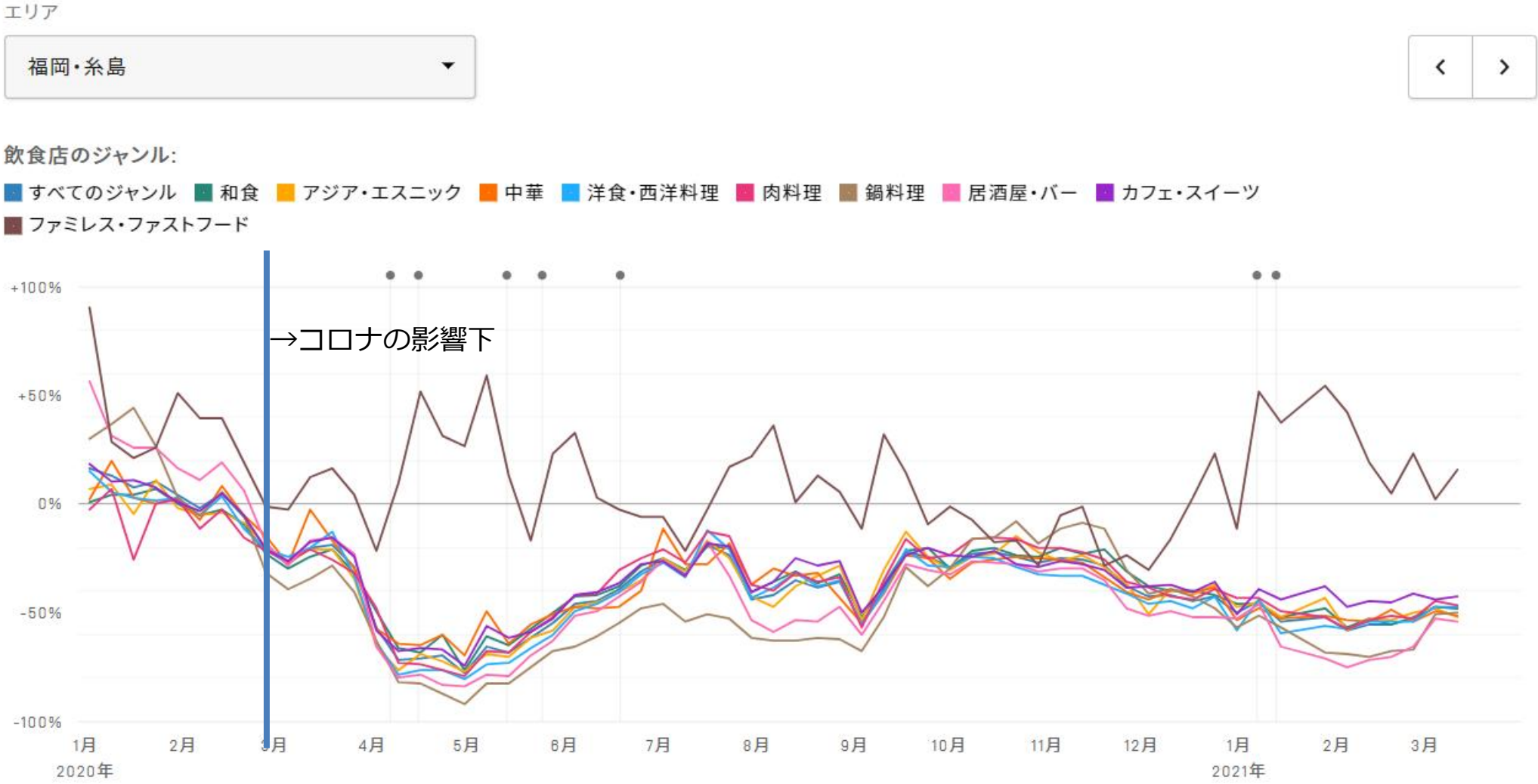


出典：内閣府「V-RESAS」　期間：2019年12月30日～2021年3月14日

2019年同週比飲食店情報の閲覧数（ジャンルごと）

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

■ 福岡・糸島エリアの飲食店情報の閲覧数は、2020年３月以降急減し、ファミレス・ファストフードという例外を除いて、前年比減少が多くなっている。



出典：内閣府「V-RESAS」　期間：2019年12月30日～2021年3月14日

前年同週比飲食店情報の閲覧数（ジャンルごと）

日本商工会議所 The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 2020年3月以降について、福岡・糸島エリアの飲食店情報の閲覧数（前年を100）みると、すべてのジャンルでは平均が54.7である。
- 最も閲覧数が減っているのは、鍋料理40.0である。次に居酒屋・バー47.3、洋食・西洋料理53.7と続く。逆に前年より閲覧数が増えているのは、ファミレス・ファストフード114.7である。
- 上限の変動が大きいジャンルは、ファミレス・ファストフードの標準偏差20.7で（最高値159.3、最低値78.3）、次いで居酒屋・バー20.1（最高値84.8、最低値16.0）である。
- 全ジャンル傾向とほぼ一致しているのは肉料理、洋食・西洋料理・和食（相関係数0.99）である。ファミレス・ファーストフードの相関係数は-0.41で、閲覧数も増加してることから、逆にコロナ禍にて生じた特需を取り入れている可能性が高い。

福岡・糸島エリア

2020年3月1日～2021年3月14日

前年同週＝100

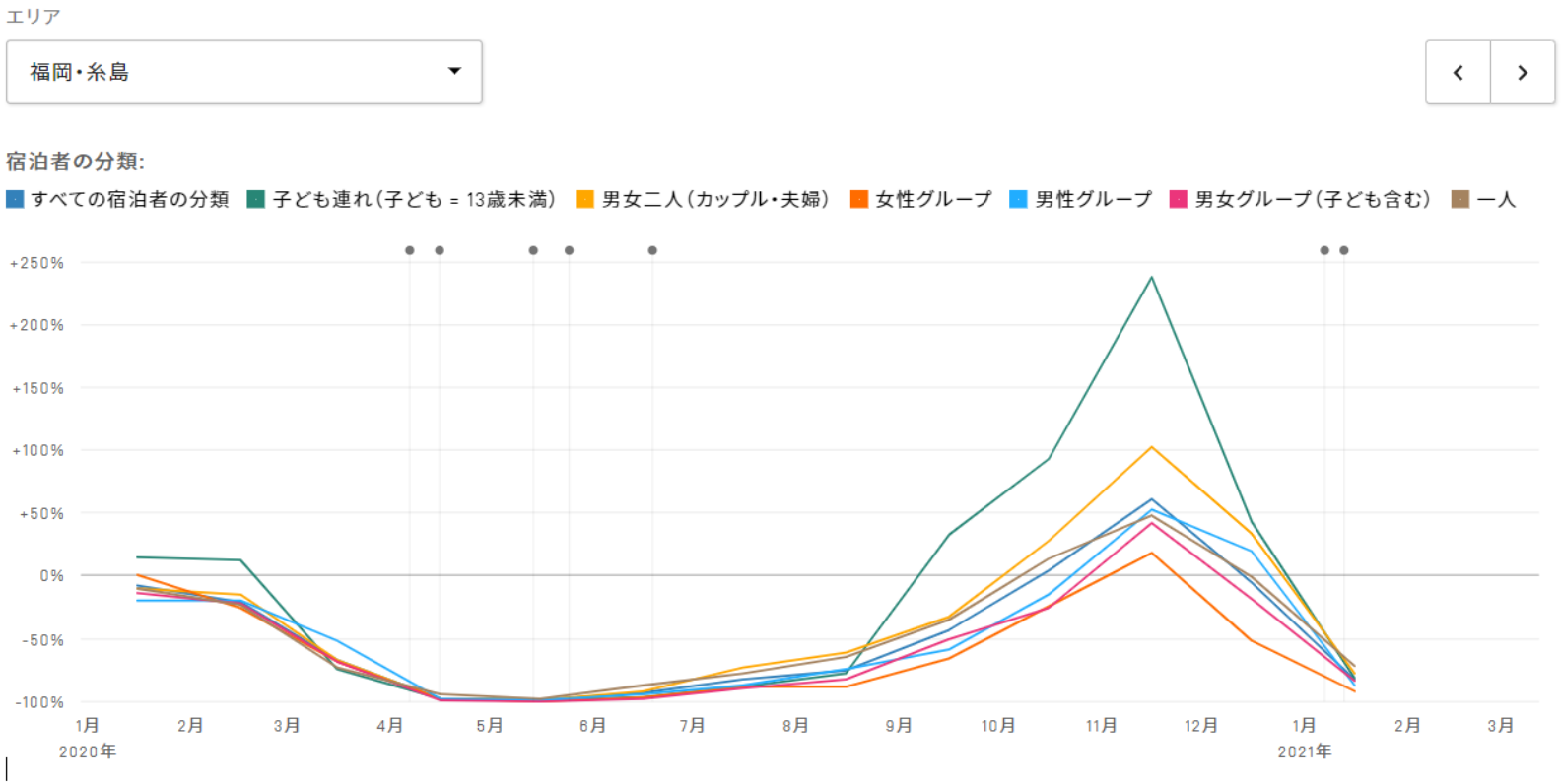
	すべてのジャンル	アジア・エスニック	カフェ・スイーツ	ファミレス・ファストフード	居酒屋・バー	中華	鍋料理	肉料理	洋食・西洋料理	和食
平均値	54.9	55.0	59.9	114.7	47.3	57.4	40.0	57.0	53.7	57.1
標準偏差(数値ブレ)	16.2	17.2	15.4	20.7	20.1	15.8	15.4	17.7	18.7	15.0
最高値	81.5	87.6	84.3	159.3	84.8	97.7	71.8	87.4	87.7	80.3
最低値	22.2	23.1	25.4	78.3	16.0	30.4	8.3	21.1	19.8	23.7

相関行列	すべてのジャンル	アジア・エスニック	カフェ・スイーツ	ファミレス・ファス	居酒屋・バー	中華	鍋料理	肉料理	洋食・西洋料理	和食
すべてのジャンル	1.00									
アジア・エスニック	0.97	1.00								
カフェ・スイーツ	0.96	0.95	1.00							
ファミレス・ファストフード	-0.41	-0.37	-0.31	1.00						
居酒屋・バー	0.96	0.92	0.86	-0.48	1.00					
中華	0.90	0.86	0.86	-0.32	0.83	1.00				
鍋料理	0.88	0.86	0.82	-0.33	0.88	0.73	1.00			
肉料理	0.99	0.96	0.95	-0.42	0.95	0.89	0.87	1.00		
洋食・西洋料理	0.99	0.96	0.96	-0.41	0.94	0.88	0.85	0.98	1.00	
和食	0.99	0.95	0.95	-0.40	0.93	0.92	0.83	0.97	0.97	1.00

出典：内閣府「V-RESAS」　期間：2020年3月1日～2021年3月14日

2019年同月比の宿泊者（分類ごと）

- 福岡・糸島エリアの2019年同月比の宿泊者推移は、すべての分類においては、子ども連れを除き、年初から低位であったものが、2020年3月以降急減し、一回目の緊急事態宣言期間である5月・6月に底となり、その後徐々に回復した。9月に前年度並み、11月には61%プラスにまで増加したが、感染者数再増加・首都圏の２回目の緊急事態宣言に伴い、再減少が著しい。
- 子ども連れは前年度比で減少が少なく、さらに9月から12月まで前年度比で拡大傾向にあった。
- アルバイト収入減少・大学オンライン化が響いたか、主には学生と想定される女性グループ・男女グループ・男性グループは比較的低位にとどまる傾向。

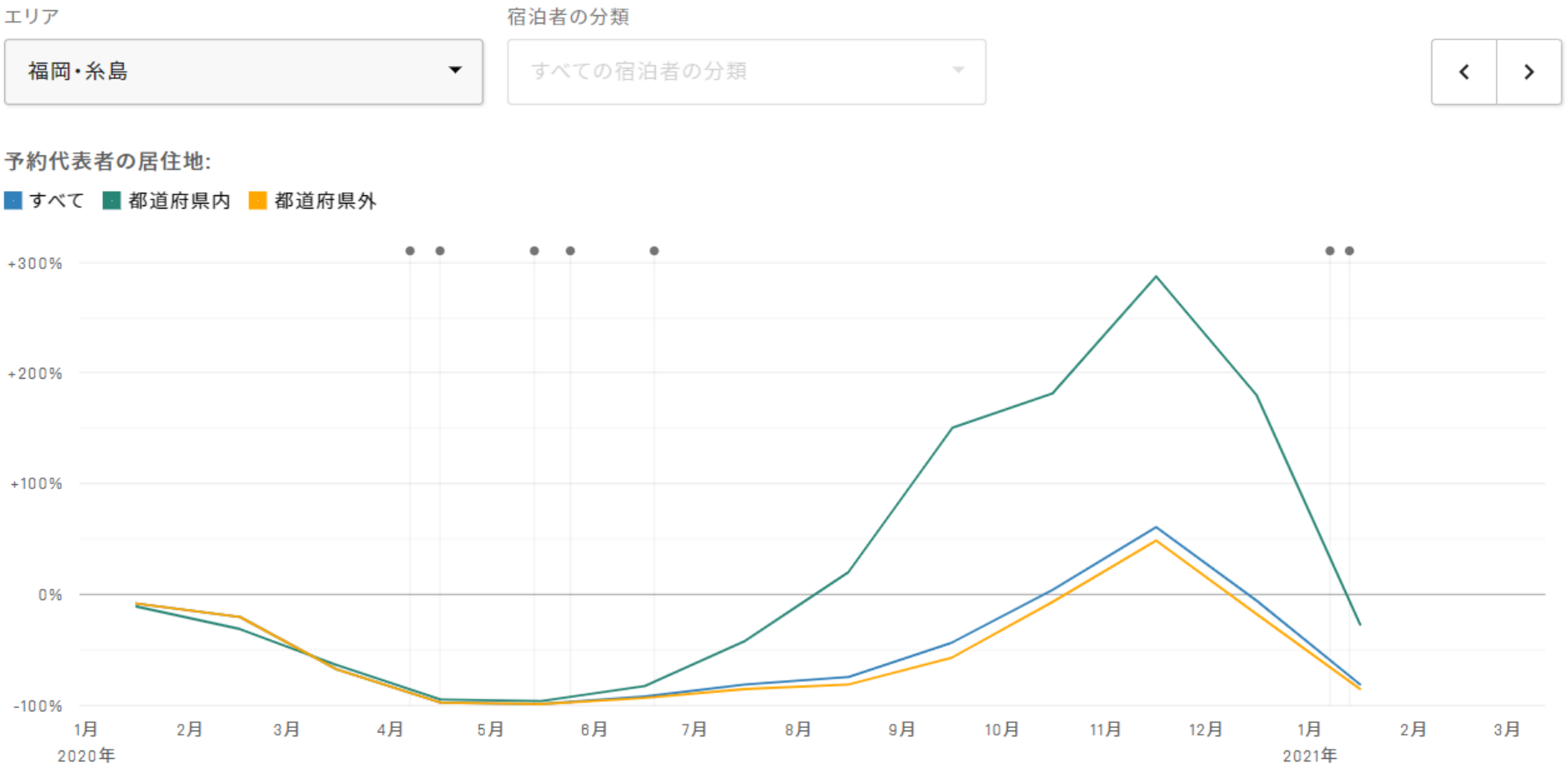


出典：内閣府「V-RESAS」　期間：2020年1月1日～2021年1月31日

2019年同月比の宿泊者（予約代表者居住地ごと）

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 福岡・糸島エリアの2019年同月比の宿泊者推移を予約代表者居住地ごとにみると、すべての傾向と都道府県外の傾向は概ね一致している。
- 都道府県内の宿泊については、9月において前年度比287%増加するなど、自粛ムードが緩和されるタイミングで、上昇しやすい傾向にある。



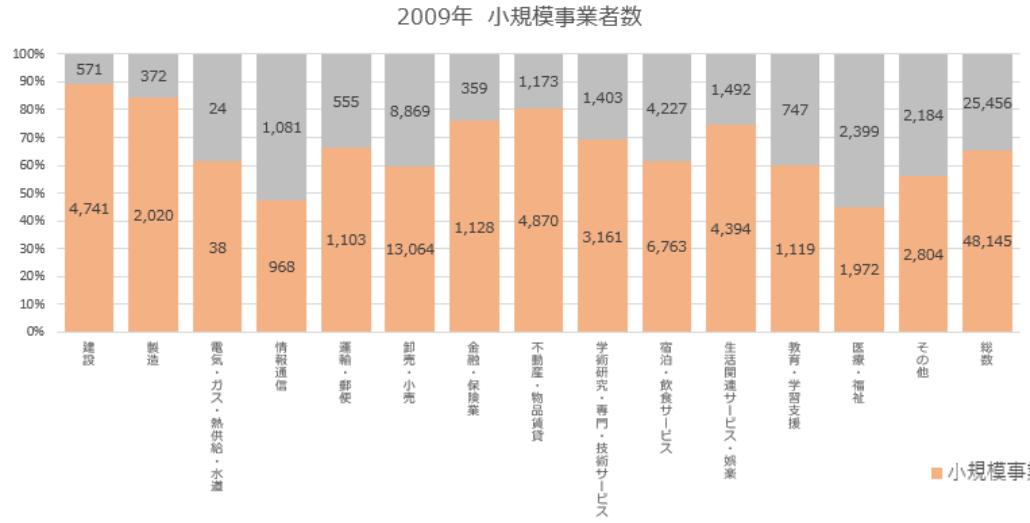
出典：内閣府「V-RESAS」　期間：2020年1月1日～2020年12月31日

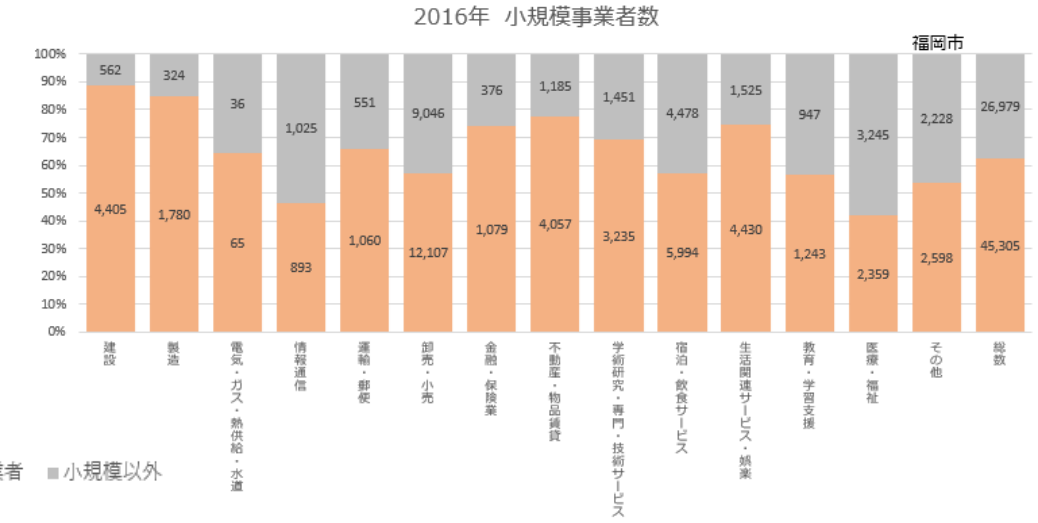
生産分析　③小規模事業者

小規模事業者が全体に占める割合

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 2016年の小規模事業者数の割合は62.7%で、2009年に比較すると事業者数も比率も低下。
- 産業別にみると、建設、製造、不動産・物品賃貸において小規模事業者が占める割合が高い。
- 医療・福祉、情報通信は小規模事業者の割合が低い。





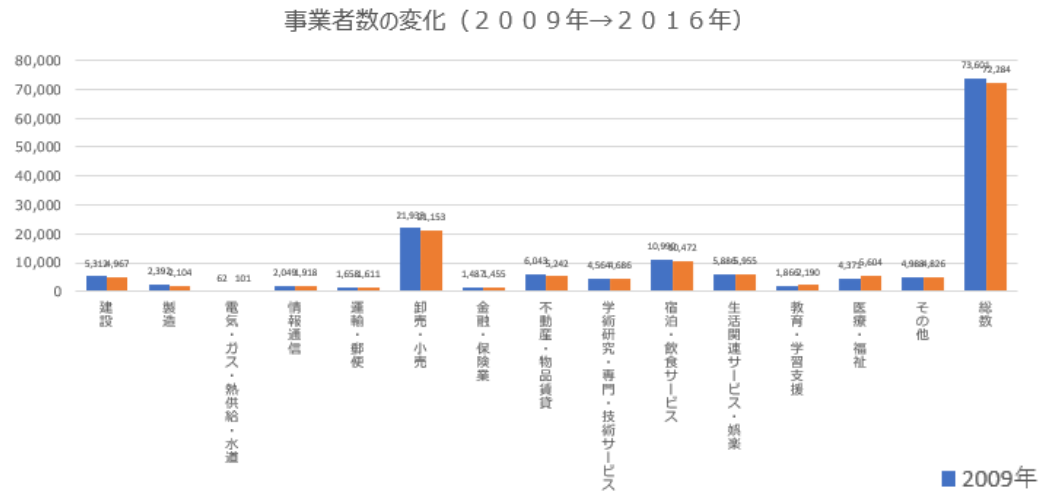
福岡市		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス・娯楽	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
2009年	小規模事業者	4,741	2,020	38	968	1,103	13,064	1,128	4,870	3,161	6,763	4,394	1,119	1,972	2,804	48,145
	小規模以外	571	372	24	1,081	555	8,869	359	1,173	1,403	4,227	1,492	747	2,399	2,184	25,456
	総数	5,312	2,392	62	2,049	1,658	21,933	1,487	6,043	4,564	10,990	5,886	1,866	4,371	4,988	73,601
	小規模割合	89.3%	84.4%	61.3%	47.2%	66.5%	59.6%	75.9%	80.6%	69.3%	61.5%	74.7%	60.0%	45.1%	56.2%	65.4%
		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス・娯楽	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
2016年	小規模事業者	4,405	1,780	65	893	1,060	12,107	1,079	4,057	3,235	5,994	4,430	1,243	2,359	2,598	45,305
	小規模以外	562	324	36	1,025	551	9,046	376	1,185	1,451	4,478	1,525	947	3,245	2,228	26,979
	総数	4,967	2,104	101	1,918	1,611	21,153	1,455	5,242	4,686	10,472	5,955	2,190	5,604	4,826	72,284
	小規模割合	88.7%	84.6%	64.4%	46.6%	65.8%	57.2%	74.2%	77.4%	69.0%	57.2%	74.4%	56.8%	42.1%	53.8%	62.7%

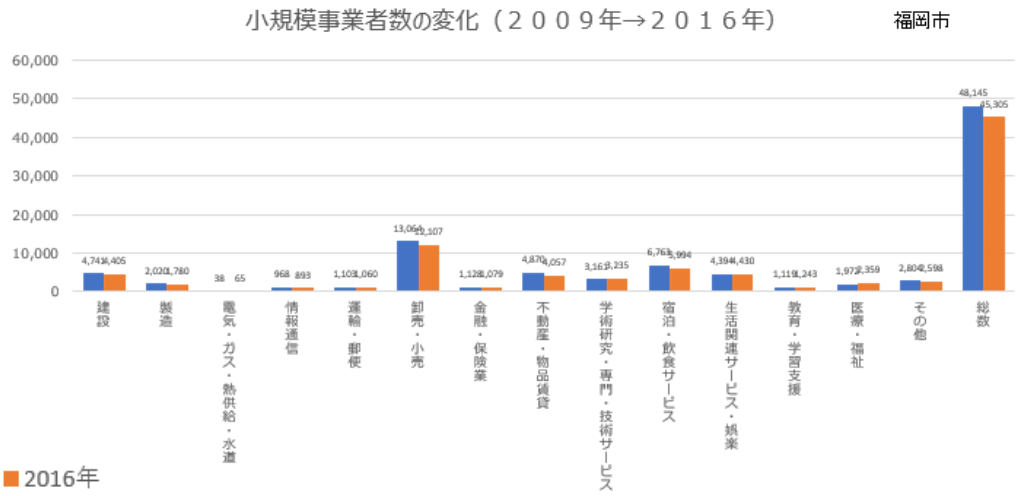
出典：総務省・経産省「平成21年・平成28年経済センサス（事業所ベース）」
（注）卸売・小売・サービスについては５人以下、それ以外の業種については20人以下を小規模事業者と分類して集計。

小規模事業者数の増減

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 2009年から2016年にかけて、事業者数も小規模事業者数も共に減少したが、小規模事業者数の減少率のほうが著しい。
- 産業別にみると、総数・小規模事業者数ともに、不動産・物品賃貸、製造、宿泊・飲食サービスの減少が著しい。





福岡市		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス・娯楽	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
総数	2009年	5,312	2,392	62	2,049	1,658	21,933	1,487	6,043	4,564	10,990	5,886	1,866	4,371	4,988	73,601
	2016年	4,967	2,104	101	1,918	1,611	21,153	1,455	5,242	4,686	10,472	5,955	2,190	5,604	4,826	72,284
	増減	▲ 6.5%	▲ 12.0%	62.9%	▲ 6.4%	▲ 2.8%	▲ 3.6%	▲ 2.2%	▲ 13.3%	2.7%	▲ 4.7%	1.2%	17.4%	28.2%	▲ 3.2%	▲ 1.8%

		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス・娯楽	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
小規模事業者	2009年	4,741	2,020	38	968	1,103	13,064	1,128	4,870	3,161	6,763	4,394	1,119	1,972	2,804	48,145
	2016年	4,405	1,780	65	893	1,060	12,107	1,079	4,057	3,235	5,994	4,430	1,243	2,359	2,598	45,305
	増減	▲ 7.1%	▲ 11.9%	71.1%	▲ 7.7%	▲ 3.9%	▲ 7.3%	▲ 4.3%	▲ 16.7%	2.3%	▲ 11.4%	0.8%	11.1%	19.6%	▲ 7.3%	▲ 5.9%

出典：総務省・経産省「平成21年・平成28年経済センサス（事業所ベース）」
（注）卸売・小売・サービスについては５人以下、それ以外の業種については20人以下を小規模事業者と分類して集計。

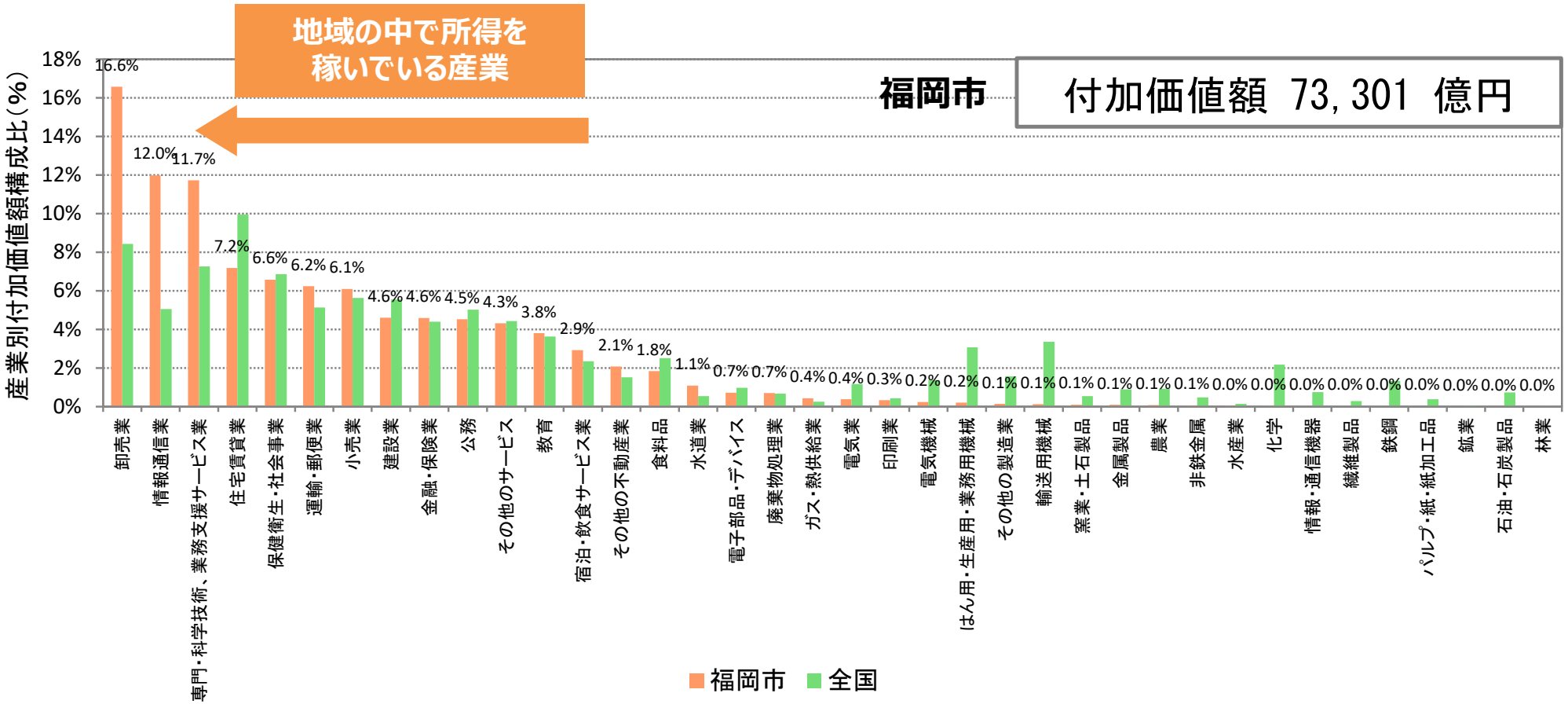
分配分析　付加価値(粗利)と雇用者所得

地域で所得（付加価値）を稼いでいる産業は何か

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 付加価値額が大きな産業は、卸売業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、住宅賃貸業で、これらの産業が地域を支えている。
- 付加価値額のうち、第１次産業が0.1%、第２次産業が8.6%、第３次産業が91.2%を占める。

産業別付加価値額



注）GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものである。

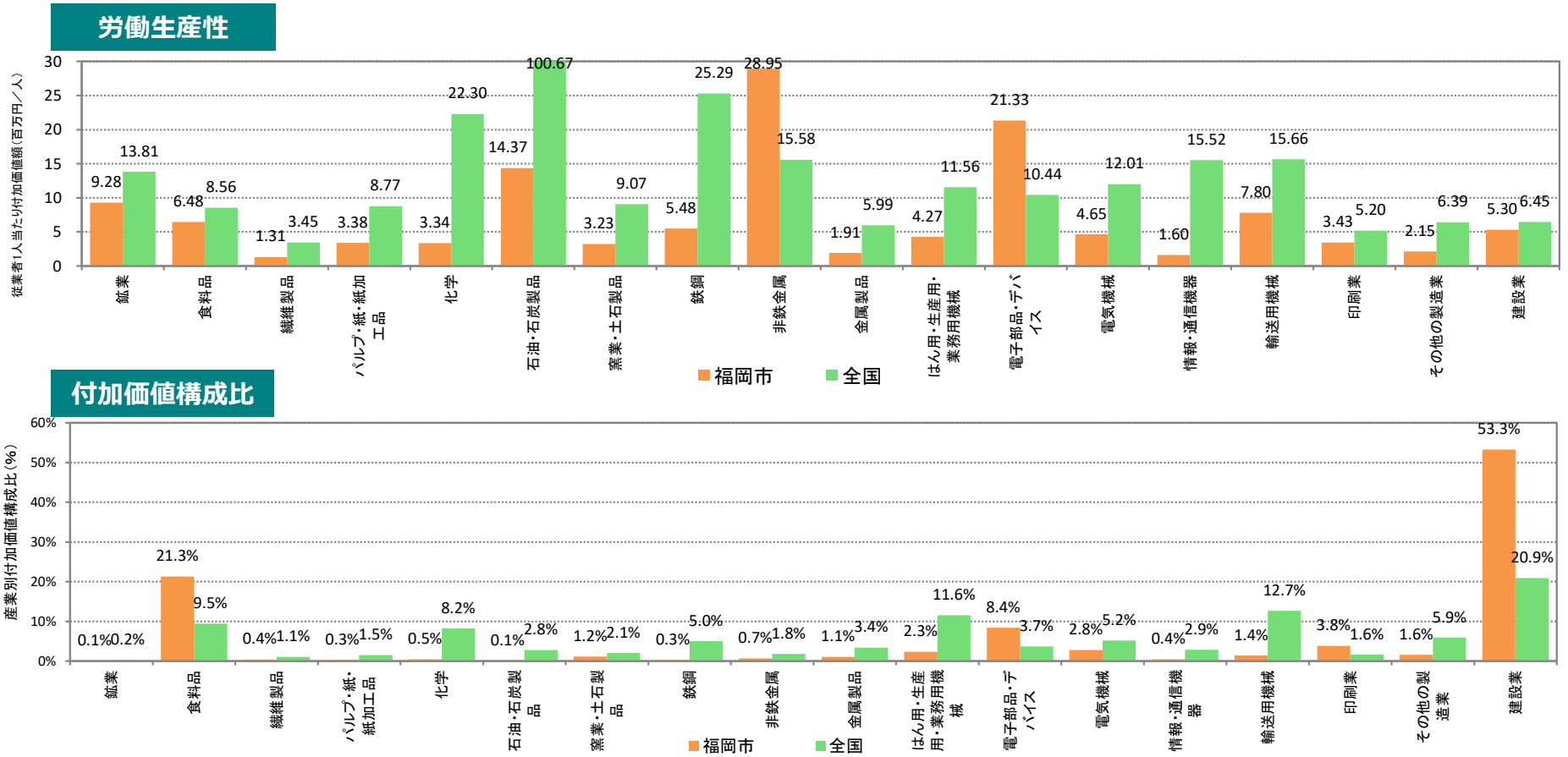
出典：「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「平成22年国勢調査」(http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/)より作成

２次産業の稼ぐ力（１人当たり付加価値額）

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

■ 福岡市では、第２次産業のうち建設業の付加価値構成比が最も高いが、労働生産性は全国よりも低い。

第2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



出典：「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「平成22年国勢調査」(http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/)より作成

注）GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。
帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

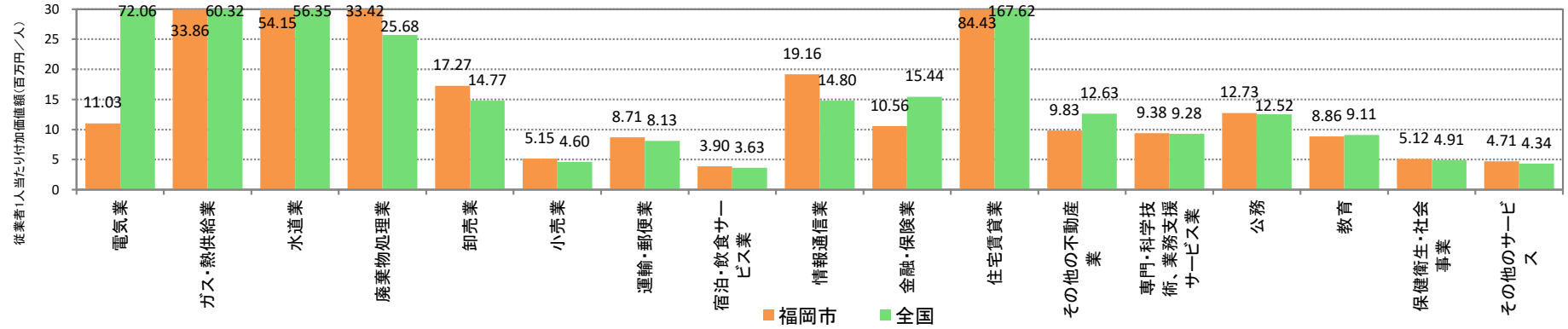
３次産業の稼ぐ力（１人当たり付加価値額）

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

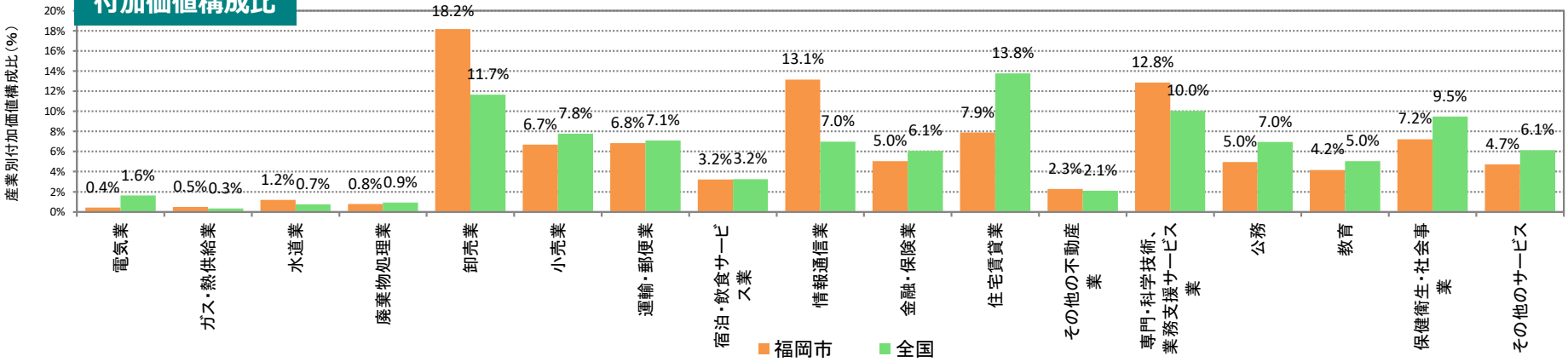
■ 福岡市では、第３次産業のうち卸売業の付加価値構成比が最も高く、労働生産性も全国より高い。次いで情報通信業の付加価値構成比が高く、労働生産性も全国より高い。

第3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

労働生産性



付加価値構成比



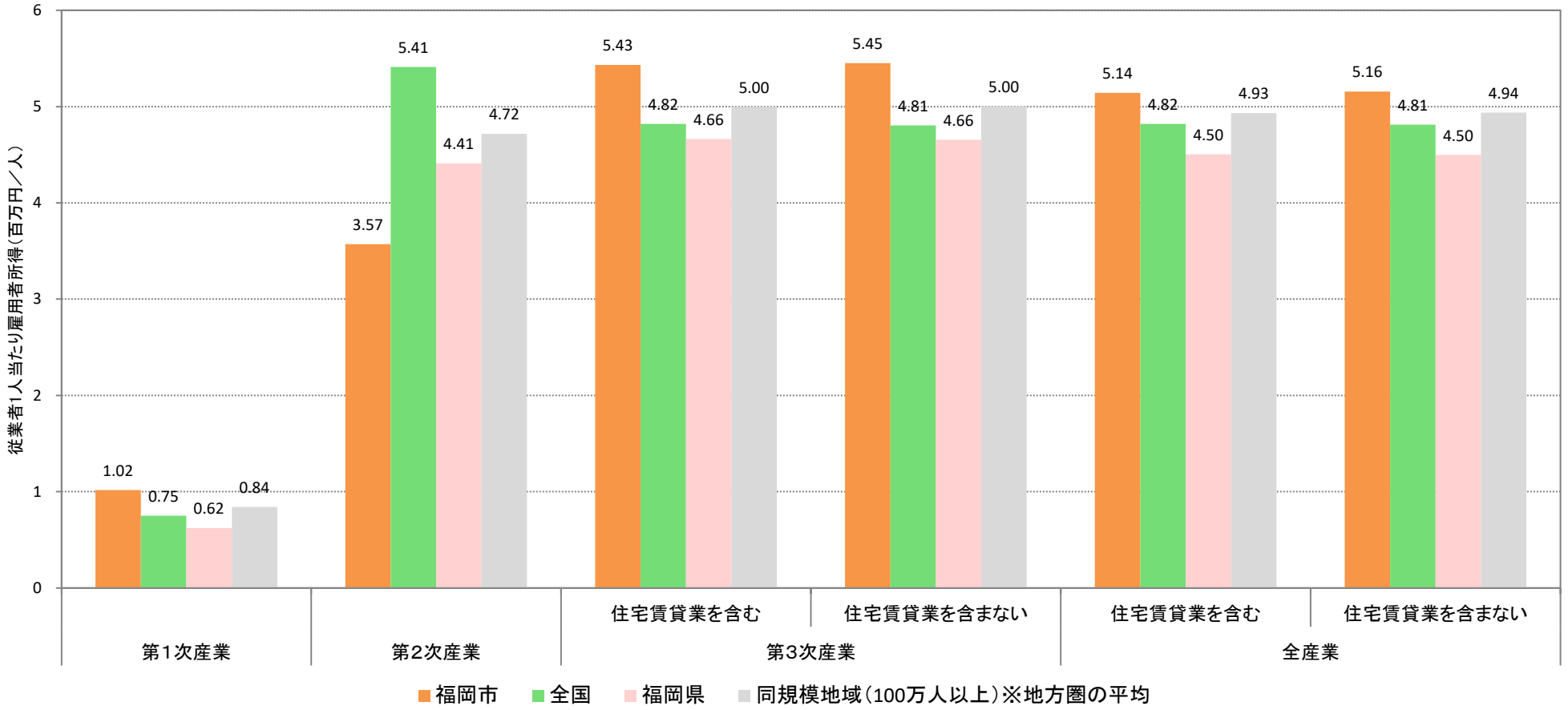
出典：「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「平成22年国勢調査」(http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/)より作成

注）GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。
帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

地域の産業の１人当たり雇用者所得

- 全産業の1人当たり雇用者所得は514万円で、県内平均の114.2%、全国平均の106.6%の水準にある。
- 福岡市の従業者数１人当たりの雇用者所得は、全産業では全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても高い。産業別には、県と比較すると第１次産業と第３次産業では高い水準であるが、第２次産業では低い水準である。

従業者１人当たり雇用者所得（地域内勤務者ベース）



出典：「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「平成22年国勢調査」(http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/)より作成

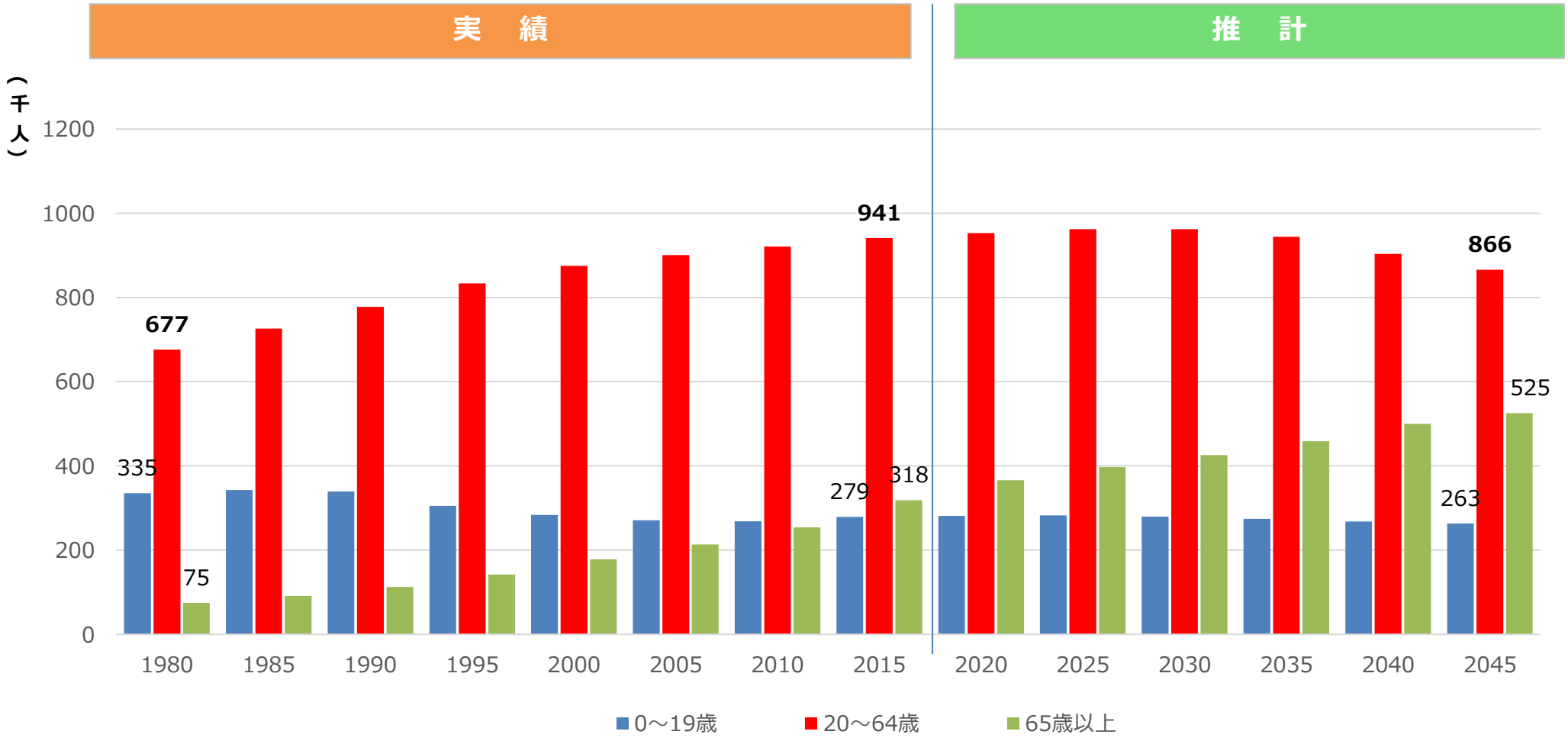
注）GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。
帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

支出分析　民間消費(人口の動向)

市内人口の推移

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

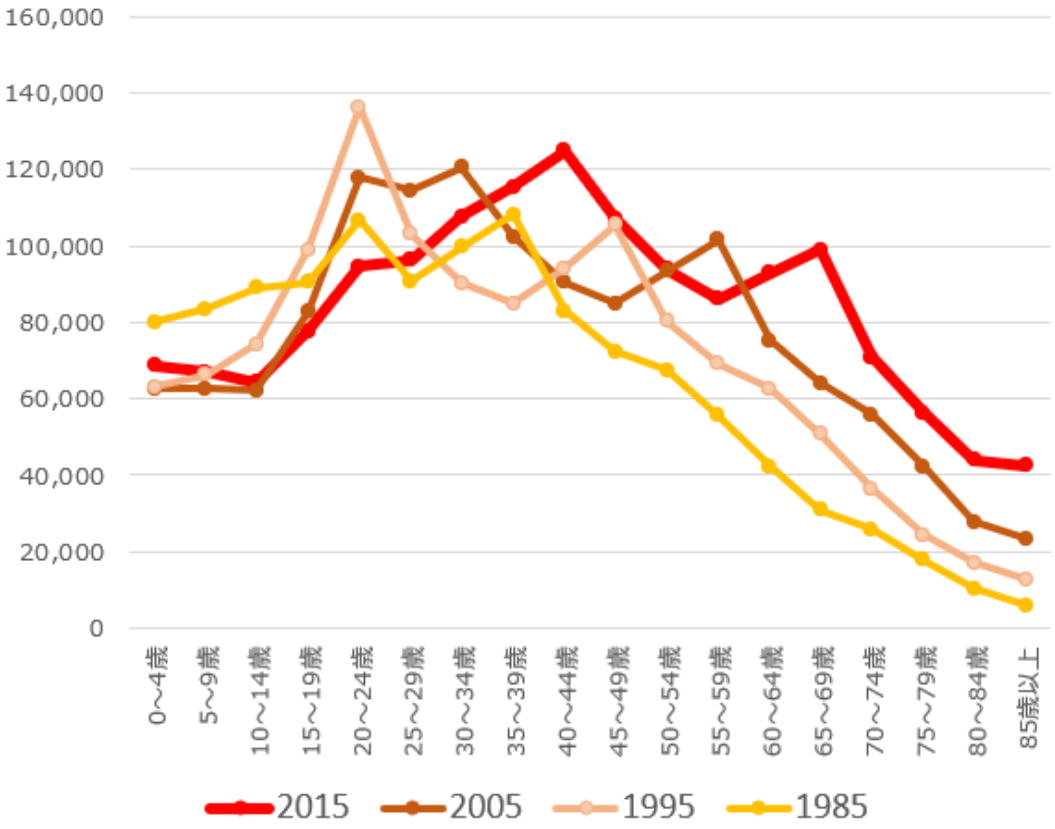
- 65歳以上の割合は2015→2045年：20.7%→31.7%（全国29.6%→38.4%）と、全国平均以下で推移。
- ただし、65歳以上の人口そのものは、同：318→525千人と増加の見込み。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年3月推計）」より作成

過去からの年齢階級別人口構成の変化

- 1985年は、20代前半、団塊世代が山であった。以降、団塊ジュニアを筆頭に労働力人口が大幅に流入している。
- 1985年から1995年まで14歳未満の若者世代は減少したが、2005年に下げ止まり、2015年には増加に転じている。65歳以上は一貫して増加している。



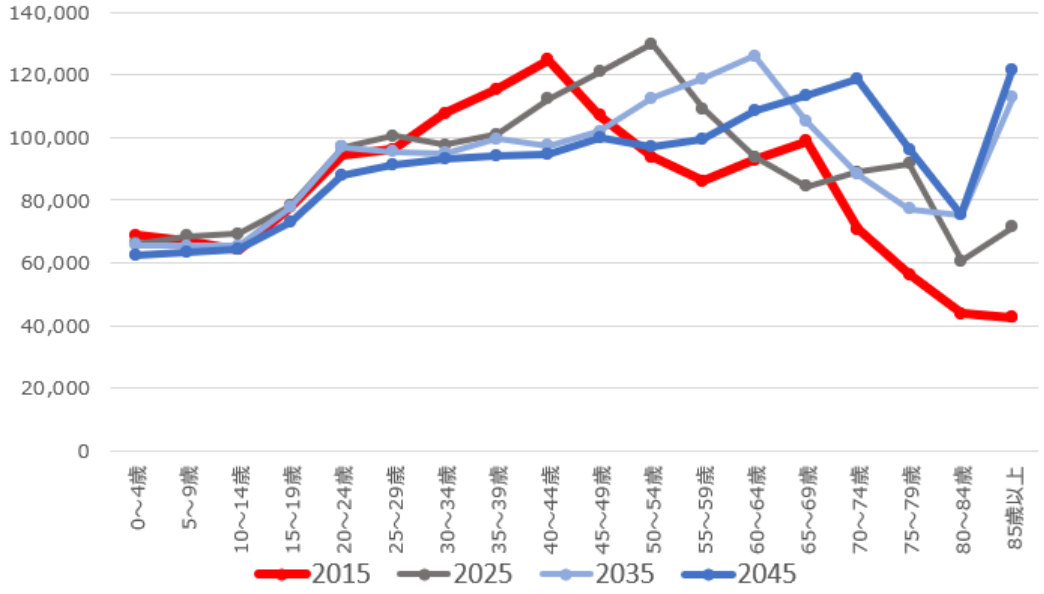
福岡市	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総人口
1985	252,373	816,422	90,726	1,159,521
1995	203,714	924,812	141,303	1,269,829
2005	187,525	983,585	213,126	1,384,236
2015	199,923	996,401	312,331	1,508,655

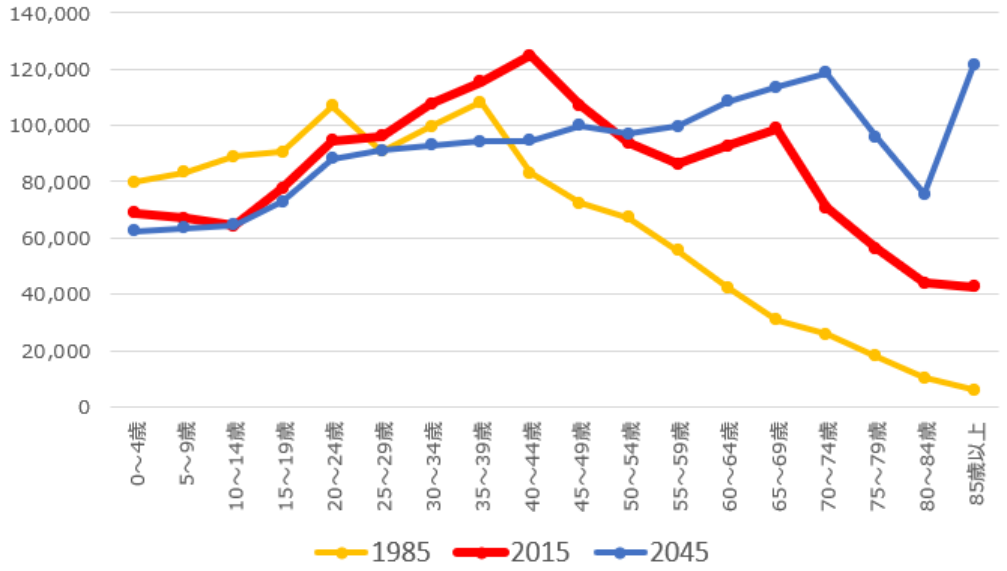
出典：総務省「国勢調査」

将来の年齢階級別人口構成の変化予想

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 2015年から2045年に向けて人口が増加することが予想されている。
- 1985年と2045年を比較した場合、14歳以下の若者と子育て世代である30代はは約１割減少する。一方、85歳以上の高齢者の増加は20倍にも達する。





福岡市	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上	総計
1985	79,929	83,380	89,064	90,446	106,796	90,701	99,616	108,143	83,025	72,371	67,371	55,574	42,379	30,891	25,819	17,862	10,209	5,945	1,159,521
2015	68,767	66,904	64,252	77,614	94,554	96,296	107,736	115,432	124,777	107,134	93,845	86,200	92,813	98,883	70,752	56,246	43,877	42,573	1,508,655
2045	62,446	63,446	64,554	72,803	88,094	91,175	93,077	94,249	94,582	99,832	97,084	99,640	108,448	113,570	118,620	95,995	75,474	121,483	1,654,572

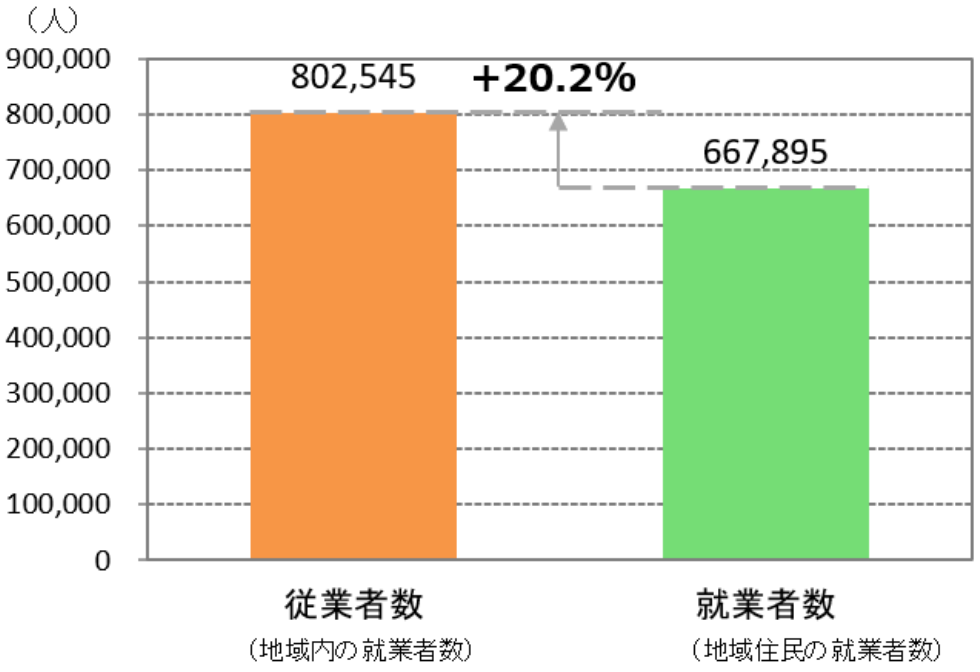
出典：「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

就業者の規模

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

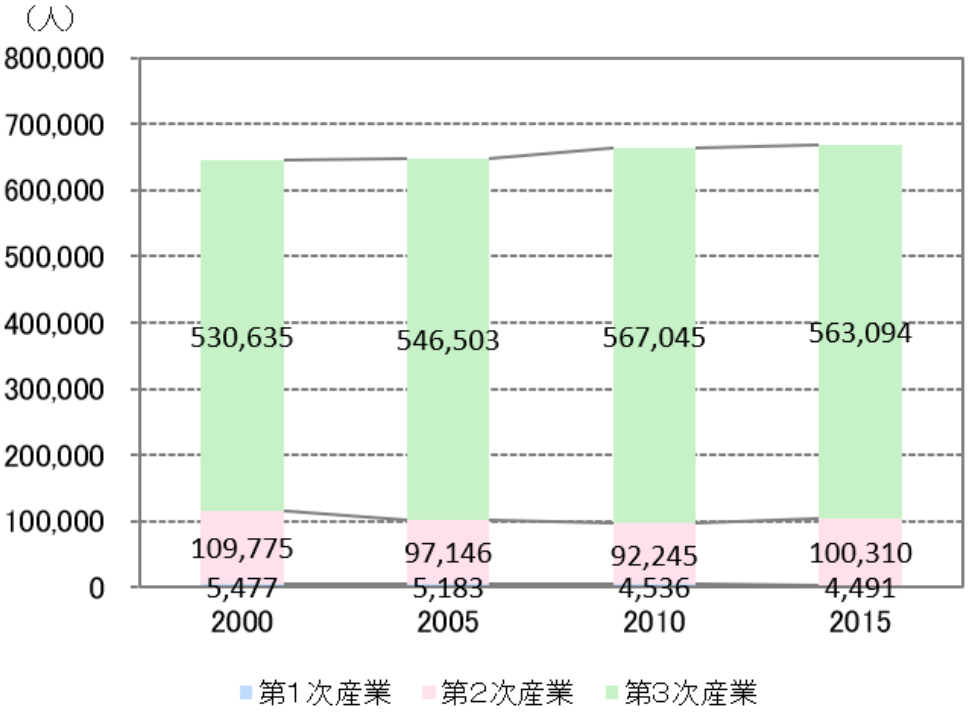
- 従業者数（地域内の仕事の数）が就業者数（働いている住民の数）の+20.2%で、域外の住民が域内に働きに来ている状況。
- 就業者数は全産業で近年増加傾向にある。産業別には第2次産業では減少しているが第3次産業では増加している。

①就業者数と従業者数



注）従業者数は、従業地における就業者の数（域外からの通勤者を含む）である。
　　就業者数は、常住地の住民の就業者の数（域外への通勤者を含む）である。
出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」
(http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/)より作成

②産業別就業者数の推移



出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」
(http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/)、「平成17年国勢調査」
(http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/)、「平成12年国勢調査」
(http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/)より作成

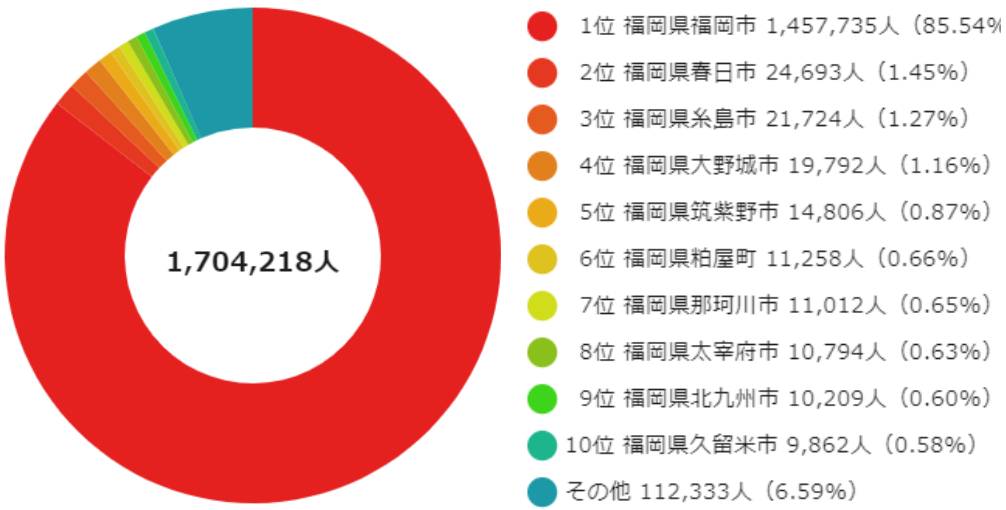
通勤通学人口・地域間流動

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

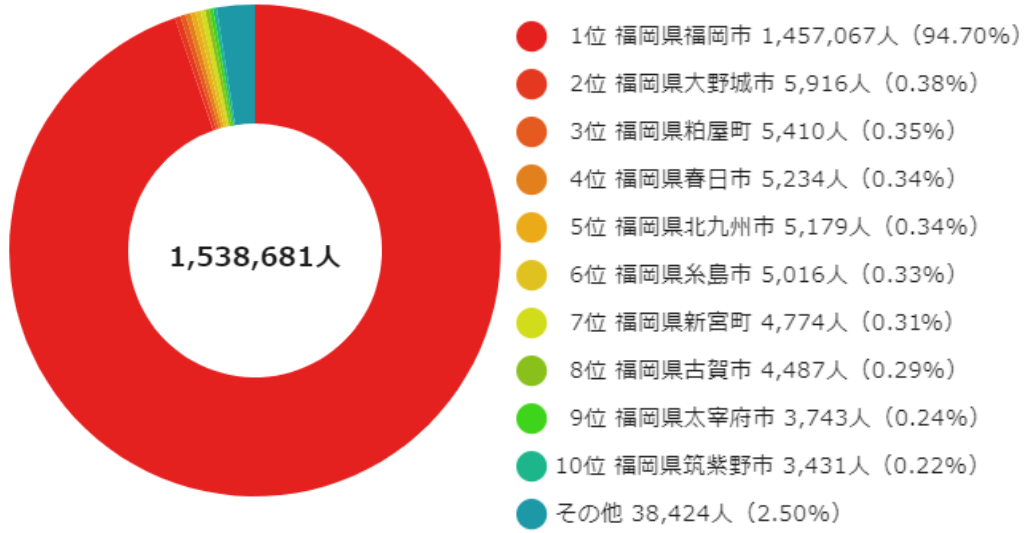
- 昼間人口が夜間人口を上回っており、域外の住民が通勤、通学のために域内に来ている状況。
- 域外から域内への流入元地域は、春日市(1.45%)、糸島市(1.27%) 等。
- 域内から域外への流出先地域は、 大野城市(0.38%)、柏屋町(0.35%) 等。

昼間人口：1,704,218人
夜間人口：1,538,681人
（昼夜間人口比率：110.76%）

昼間人口
（指定地域内に日中滞在する人の居住地）



夜間人口
（指定地域内に居住する人の日中の滞在地）



注）昼間人口：就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地による人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口。
夜間人口：地域に常住している人口である。
昼夜間人口比率：夜間人口100人当たりの昼間人口の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。
通勤者：自宅以外の場所で就業する者。
通学者：この画面においては、15歳以上の主に通学（各種学校・専修学校を含む）をしている者。
「滞在人口の月別推移」ページで使用している昼間人口等は、出典が株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」であるため、数値が異なる場合がある。

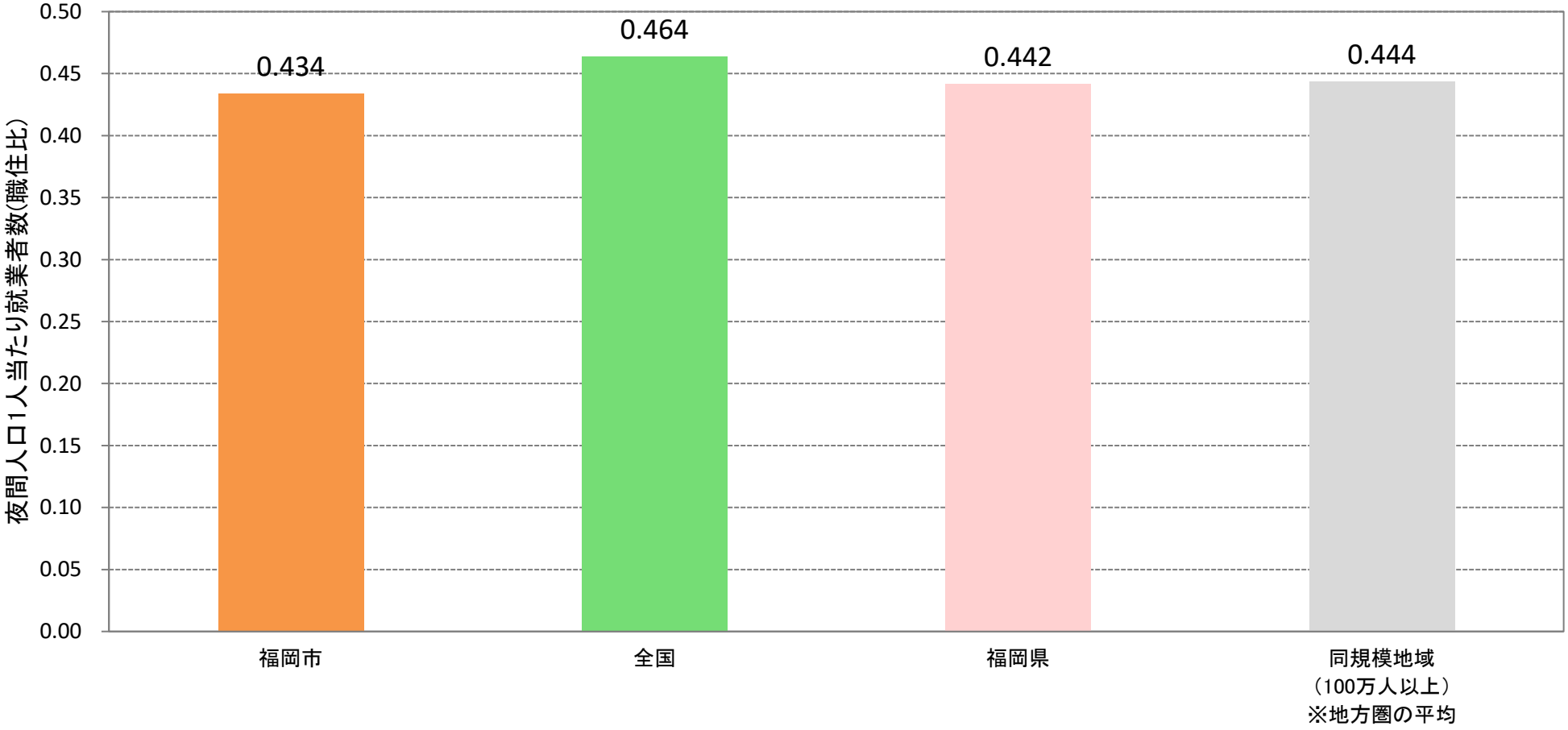
出典：総務省「国勢調査」

住民１人当たり就業者数

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

■ 夜間人口1人当たり就業者数は全国や、県、人口同規模地域と比較すると低い水準であり、地域住民の労働参加が少ない地域である。

人口１人当たり就業者数（職住比）



出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」(http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/)より作成

地域経済循環と総評

地域経済循環図

■　ここまで、地域経済の「生産」・「分配」・「支出」や、「移輸出入」・「所得移転」の実態を把握する目的で各種データを見てきたが、ＲＥＳＡＳでは、各種統計数値に、関連統計を用いて推計した数値を合わせることで、地域における経済の循環構造をわかりやすく「見える化」した「**地域経済循環図**」を公表している。

■　地域経済循環図は、その地域における、「**生産**（販売ほか収入）で得られた収入」≒「家計・企業への**分配**」≒「消費・投資の形での**支出**」の関係性を示したものである。

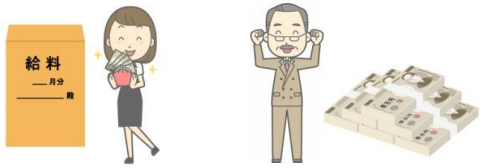
■　三面等価原則から、「生産」≒「分配」≒「支出」の関係が存在するが、地域経済においては、循環途中に生じる「移輸出入」や「所得移転」といった**地域外との流出入**が生じるため、これを見る必要が存在する。

地域で稼いだ所得と、分配された所得を比較して、所得の地域外への流出（或いは地域外からの流入）を見る

地域に分配された所得と、地域で支出された所得を比較して、支出の地域外への流出（或いは地域外からの流入）を見る

分配（所得）

地域で稼いだ所得は、地域の住民や企業にどのように分配されているか



例：地域住民が給料等の形で獲得する所得

生産（付加価値額）

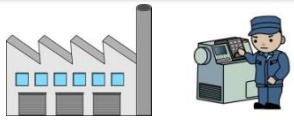
地域はどの**産業**を通じて所得を稼いでいるか

例：商品を生産・販売して得る所得

支出

地域の住民や企業が得た所得は、**消費や投資**にどのように**支出**されているか

例：地域の商店での買物（消費）



例：地域の企業の設備更新（投資）

地域内での支出は、地域の生産（販売）に還流

地域経済循環図（2010年）

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

地域経済循環率
107.3%

地域経済循環図
2010年

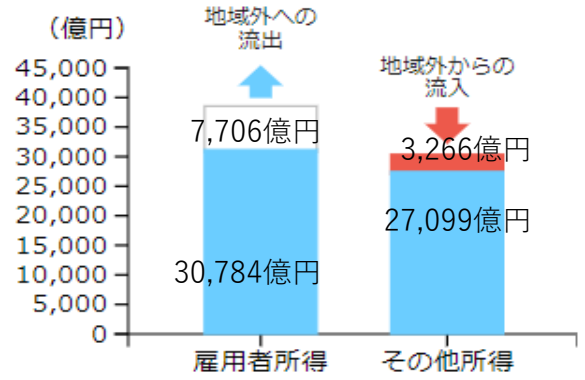
指定地域：福岡県福岡市

地方交付税交付金	434億円
国庫支出金	1,187億円
都道府県支出金	234億円
年金	3,827億円

所得流出

所得への分配
65,644

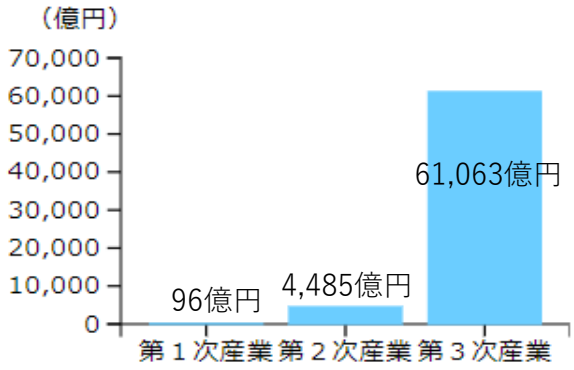
分配（所得）



詳細を見る

所得からの支出
61,150

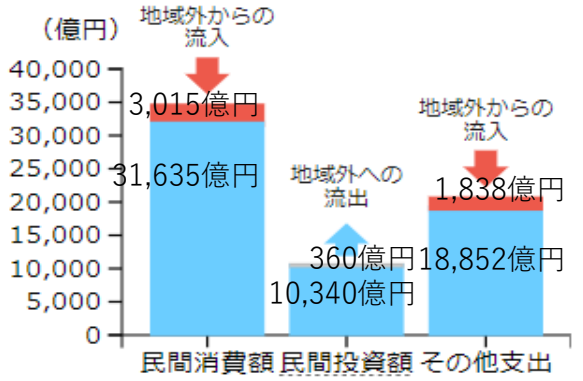
生産（付加価値額）



詳細を見る

支出による生産への還流
65,644
域際収支黒字

支出



詳細を見る

※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じうる点に注意。

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

地域経済循環図（2015年）

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

地域経済循環率
110.2%

地域経済循環図
2015年

指定地域：福岡県福岡市

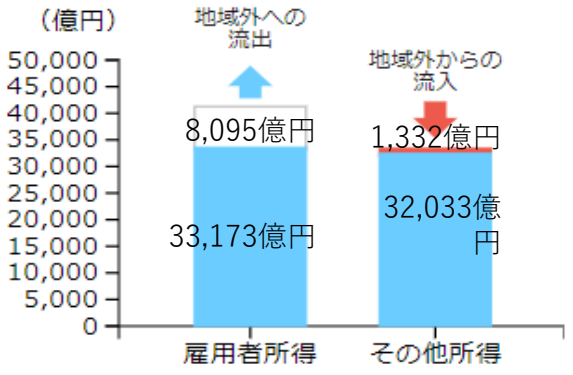
地方交付税交付金	304億円
国庫支出金	1,381億円
都道府県支出金	332億円
年金	4,340億円

所得流出

所得への分配
73,301

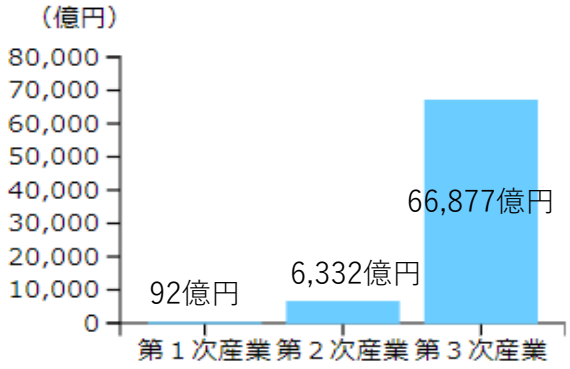
所得からの支出
66,538

分配（所得）



詳細を見る

生産（付加価値額）

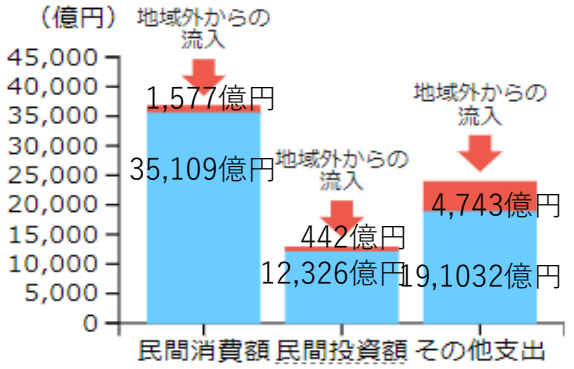


詳細を見る

支出による生産への還流
73,301

域際収支黒字

支出



詳細を見る

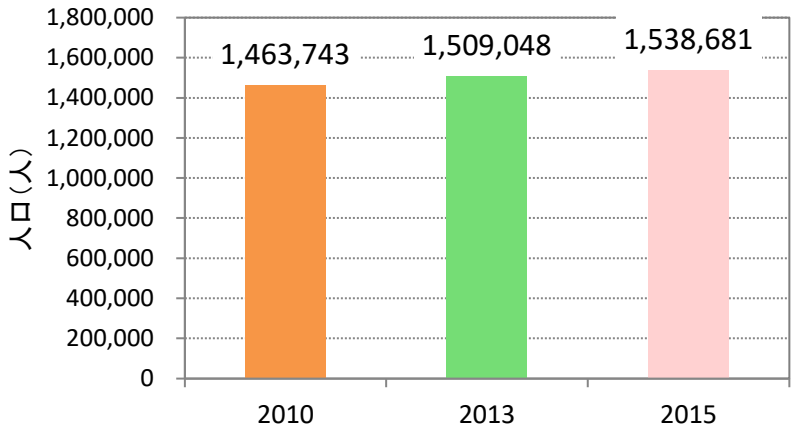
※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じうる点に注意。

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

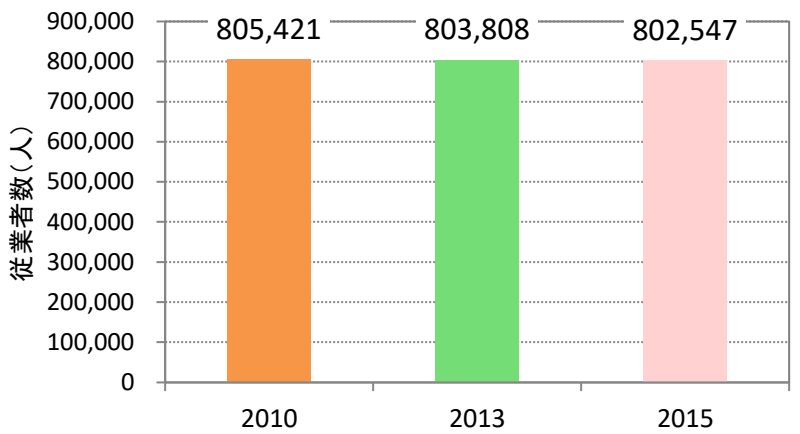
基礎的な指標の推移（2010→2015年）

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

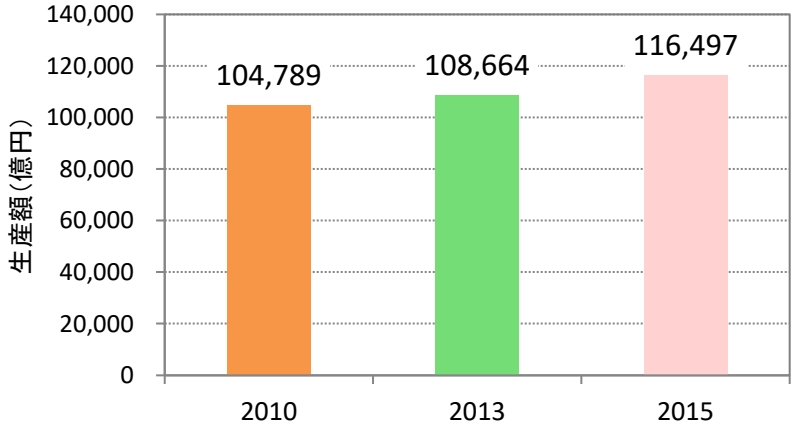
①2010年、2013年、2015年の人口



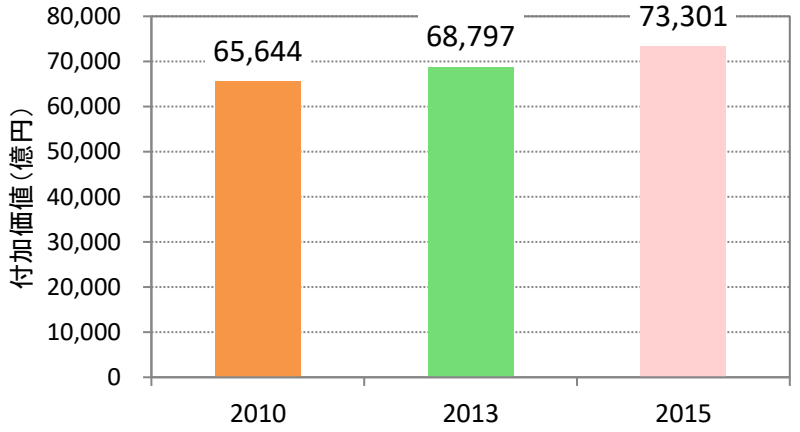
②2010年、2013年、2015年の従業者数



③2010年、2013年、2015年の生産額



④2010年、2013年、2015年の付加価値



地域の特徴

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

生産

- 九州地方の政治・経済の拠点都市という性格から、卸売業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、運輸・郵便業、その他のサービス、金融・保険業、小売業、公務等、非製造業を中心に強みを持っている産業は多岐にわたっている。また、観光都市という性格もあり、宿泊・飲食サービス業も強い。
- 製造業では電子部品・デバイスに強みを有している。水道業やガス・熱供給などのインフラ産業も強い。
- 域際収支は黒字であるが、輸送用機械、はん用・生産用・業務用機械などの製造業を中心に、地域の産業を支える各産業は赤字である。

分配

- 域外からの就業者が給与を持ち去ることから、雇用者所得は流出傾向にある。
- 企業収益が送られてくることから、その他所得は流入傾向にある。

支出

- 域外からの消費があるため、民間消費は流入している。企業設備投資である民間投資は地域外に若干流出。
- 域際収支がプラスであるため、その他支出は流入となっている。

総評

① 九州地方の政治・経済の拠点都市、観光都市という性格から、地域外から所得を得る構造であり、域際収支は黒字になっている。

② 拠点都市としての機能を支える産業をさらに強化していくほか、地元住民や、交流人口の消費を一層喚起する商品・サービスの開発に、取り組む必要がある。

【参考】 統計情報について

国が提供するビッグデータ

ＲＥＳＡＳとは

Regional **E**conomy (and) **S**ociety **A**nalyzing **S**ystemの略で、地域経済（都道府県、市区町村単位）の実情を「見える化（可視化）」する、国が提供するビッグデータ・システムの代表例。

RESASに搭載されているデータやマップは、入手可能なデータのごく一部であることに留意。

ＲＥＳＡＳの開発背景

地域経済を真の意味で活性化させていくためには、地域自身が、地域の現状・実態を正確に把握した上で、地域の実情・特性に応じて、主体的かつ効率的な政策立案及びその実行が不可欠。

そのため、国が、地域経済に係わる様々なビッグデータを収集し、かつ、「見える化（可視化）」するシステムを構築、客観的なデータの取得・分析を容易にすることで、真に効果的な政策や事業の立案、実行、検証（ＰＤＣＡ）を支援することを目的に、2015年４月より運用を開始。

国が提供する主なビッグデータ

RESAS：https://resas.go.jp/

環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」：http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html

地域経済循環の生産面の分析に有用。本資料のグラフ等は大半を当ツールからの引用。

観光予報プラットフォーム：https://kankouyohou.com/

宿泊を基軸にした「観光」に関連、必要とされるデータを提供するプラットフォーム。

国が提供する主な統計情報

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

国勢調査

西暦年の末尾が「５」の倍数年（5年ごと）に、国民の全人口やその属性を集計する調査。指定統計第1号でもあり、１９２０年から時代に合わせて内容を変更しながら実施されている。

年齢階級を含む人口や、家族や世帯関係の項目のほか、産業、職業、従業上の地位などの労働項目、住居項目、他の市区町村との通勤・通学状況や昼間夜間人口など、非常に多岐にわたる項目を細目にわたって市区町村ごと（項目によっては町丁目ごと）に把握できる調査であるため、地域事情の深堀りに有益である。

経済センサス

経済構造統計を作成するために、総務省と経済産業省が共同で行う基幹統計調査。

全国のすべての事業所・企業を対象とする大規模な調査で、国全体の産業構造を包括的に明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。従業者規模など事業所・企業の基本的構造を明らかにする基礎調査と、売上高など経済活動の状況を明らかにする活動調査があり、それぞれ5年ごとに実施される。

企業や事業所の活動実態に係る多岐にわたる項目を市町村レベルで把握できる調査であるため、地域の経済状況を深く調べるために有益である。

（参考）地域経済循環分析の補足①

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

【生産（付加価値額）】

- （付加価値額）＝（地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額）－（原材料費や外注費といった中間投入額）
  - （第1次産業）＋（第2次産業）＋（第3次産業）
- GDP統計の定義による「付加価値」で経済センサスの付加価値とは異なる。

【分配（所得）】

- 地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたか。
- （分配（所得））＝（雇用者所得）＋（その他所得）
  - （その他所得）：（財産所得）＋（企業所得）＋（交付税）＋（社会保障給付）＋（補助金等）
- 各棒グラフ→地域内の住民・企業等に分配された所得の総額。生産された所得を、属人（住民・財政移転ベース）と属地（事業所ベース）で推計して比較。
- （地域内の住民・企業等が得る所得【属人】）＞（地域の産業が分配する所得【属地】）
  - 差額が赤色
  - 地域外から所得が流入　→（地域外の事業所（勤務地）からの収入）＋（財政移転：政府支出と納税額の差額）
- （地域内の住民・企業等が得る所得【属人】）＜（地域の産業が分配する所得【属地】）
  - 差額は空白の四角
  - 所得が地域外に流出　→（本社等の他事業所への流出等）

（参考）地域経済循環分析の補足②

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

【支出】

- 地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたか
- （支出）＝（民間消費額）＋（民間投資額）＋（その他支出）
  - （民間消費額）：住民の消費
  - （民間投資額）：企業の設備投資等
  - （その他支出）＝（政府支出）＋（地域内産業の移輸出入収支額）等
- 各棒グラフ→地域内で消費・投資された金額
- （地域内の住民・企業等が支出した金額）＞（地域内に支出された金額by誰でもよい）
  - 差額が空白の四角
  - 支出が地域外に流出
- （地域内の住民・企業等が支出した金額）＜（地域内に支出された金額by誰でもよい）
  - 差額が赤色
  - 支出が地域外から流入

【計算方法について】

- 「生産」項目の推計は、国民経済計算の金額を、県民経済計算で按分し、さらに市町村民経済計算や経済センサス・工業統計・国勢調査等を用いて市町村に按分
- 「分配」項目の推計は、属地の数値と属人の数値をそれぞれに計算。
  - 属地の数値は事業所の統計等を中心に推計。
  - 属人のうち、住民ベースの推計は、県民経済計算数値を、各統計で市町村ごとに割り振り、運輸交通モデル（市町村間の通勤データ等）で居住地に割り振って算出。
  - 属人のうち、市町村ベースの統計がない国・県の所得移転は、市町村ごとに入手可能な様々なデータ（所得や自動車保有台数など）を用いて按分
- 「支出」項目の推計は「市町村産業連関表」をノンサーベイ法にて作成。
  - ①粗付加価値額は地域経済計算から、②家計外消費支出は都道府県産業連関表における比、③生産額は粗付加価値を付加価値率で除す、④中間投入額は③生産額に投入係数を乗じる
  - 投入係数・付加価値率:①産業連関表の全国表の基本分類（401分類）の投入係数、②経済センサスの中分類（97 分類）・小分類（519分類）データから作成。
  - 投入係数の計算にあたっては、企業間取引の構造の違いから、産業を直接部門（製造等）と間接部門（営業所や総務・管理）に分割して別々に計算し合成。
  - 直接部門の投入係数推計は全国基本分類の投入係数を市町村の従業者数で加重平均して推計、間接部門は東京都産業連関表の本社部門の投入係数により推計
  - 民間最終消費額：運輸・交通モデルを用いて、通勤・通学や観光や買物のトリップを着地で集計して按分→産業別には都道府県産業連関表を用いて分割
  - 移輸出・移輸入の数値：既存の市町村産業連関表等からノンサーベイ法（LQ法）により算出、運輸・交通モデルにおける貨物の市町村間の流動も参考

（注）以上は大幅に簡略化した説明ですので、詳しく知りたい方は、山崎清ほか（2017）「地域経済循環分析手法の開発と事例分析」財務総政研「フィナンシャル・レビュー」平成29年第3号（通巻第131号）を直接参照してください。

連絡先

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

当資料は、地域診断サービスとして、日本商工会議所地域振興部が提供しております。
ご質問等ございましたら、下記の地域診断担当まで、お問い合わせください。
また、もう少し詳細な分析も可能ですので、ご興味があれば、下記まで、ご連絡ください。

＜問い合わせ先＞

日本商工会議所　地域診断サービス 担当　Chiiki@jcci.or.jp　03-3283-7862

当資料は、日本商工会議所より作成されたものです。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当所が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当所はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当所の承諾なしに、本資料（添付資料を含む）の全部または一部を引用または複製することを禁じます。